

日本の労働力人口と開発

は し が き

黒田 俊夫

1 労働力人口と開発

黒田 俊夫

2 労働力人口と経済発展

岡崎 陽一

3 労働力人口と高齢化

飯尾 晃一

4 労働力人口と技術革新

降矢 憲一

5 労働力人口の地域分布

鈴木 啓祐

6 労働力人口の将来推計

伊藤 達也

1986年12月

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)

日本の労働力人口と開発

(財) アジア人口・開発協会
(APDA)

は じ め に

労働力人口は国あるいは社会の生存と発展の基本的条件である。労働力人口の大きさは、その国の人口の大きさ、男女・年齢構造ならびにその国の社会的、経済的条件による男女・年齢別労働力参加率によって決定される。また、労働力人口の大きさ、男女・年齢別構造は、その国の出生率、死亡率によって、また国内の地域労働力人口はこれらの人口動態要因のほかに、人口移動によっても影響を受ける。

労働力人口の重要性はその量のみによって決定されるわけではない。人間資本とか人間投資といったことが強調されるようになってきたが、これは経済発展あるいは開発に対する高い質の労働力の高い貢献度が、理論的にも明らかにされてきたことによるものである。

第2次大戦後における日本の労働力人口は、異例的な人口転換によって、その大きさと男女・年齢別構造は複雑にして異常な変化の過程をたどってきた。高学歴化による青年人口の労働力参加率の異常な低下、高齢人口の高い労働力参加率の維持等は、その変化、特徴の一端である。

高度経済成長は日本の産業構造を大きく変化せしめたし、科学・技術の飛躍的な進歩は職業構造の多様化と高度化をもたらした。労働力人口も、産業と職業のこのような革新的な変化に対応して、量的、質的变化を示した。

本研究は、欧米先進国とは異なった経済的、社会的、文化的条件をもった日本の第2次大戦後における発展の歩みを、労働力人口の観点から分析したものである。

本報告書の作成にあたっては、この分野の専門の先生方の特別の御協力をいただいたことに対し、厚く御礼を申し上げたい。

終わりに、本書制作事業にあたり、多大なご支援をいただいた(財)日本船舶振興会（笹川良一会長）ならびに国連人口活動基金（R. サラス事務局長）に感謝申し上げる。

昭和61年12月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長 田 中 龍 夫

目 次

はじめに	3
はしがき 本書の目的と総括	7
 第1章 労働力人口と開発	11
1 労働力の人口学	13
2 労働力参加率	14
3 男女・年齢別労働力率	15
4 粗活動率と年齢別人口分布構造	18
5 労働力人口と開発	23
 第2章 労働力人口と経済発展	27
はじめに	29
1 生産年齢人口の変化	29
2 労働力率の変化	30
3 労働力人口の変化	32
4 経済発展と就業者の増加	33
5 就業者の年齢と産業構造	35
6 結 語	38
 第3章 労働力人口と高齢化	39
1 労働力人口の高齢化	41
(1) 高齢化の推移	41
(2) 企業内での高齢化	45
2 高齢者の就業機会	46
(1) 高齢者の就業率	46
(2) 高年労働力活用の道	48
 第4章 労働力人口と技術革新	53
1 技術革新の進展	55
(1) 資本ストックの蓄積	55

(2) 就業者の増加	56
(3) 労働装備率の上昇	57
(4) 労働生産性の向上	58
(5) 労働力の質的变化	58
2 高度成長期の技術革新	61
(1) 技術革新の特徴	61
(2) 労働生産性の上昇と雇用の増加	63
(3) 労働力の質的变化	65
3 最近のME化技術革新の影響	66
(1) 技術革新の進展と特徴	66
(2) 雇用面における変化	68
 第5章 労働力人口の地域分布	 71
1 労働力人口の地域的配置	73
2 労働力人口の地域別変動の特徴	73
3 労働力人口の地域別男女別年齢別構造	76
4 労働力人口の産業別構造の地域的差異	79
5 労働力人口の教育程度の地域的差異	82
 第6章 労働力人口の将来推計	 89
1 本稿の目的	91
2 将来の労働力供給の推計方法	92
3 労働力人口供給過剰時代の将来推計	94
(1) 戦前における推計	94
(2) 戦後直後から1960年までの推計	95
4 若年労働力の供給減少時代の将来推計	98
5 人口高齢化期の労働力人口の将来推計：2000年までの課題	99
6 ま と め	100

はしがき 本書の目的と総括

日本大学人口研究所名誉所長

黒 田 俊 夫

開発の最大の要素は労働力である。労働力という部分人口の大きさとその質は、その国の開発と生存を決定する基本的条件である。労働力の量に対して質の側面のもつ重要性が強調されるようになったのは、第2次大戦後である。労働力の量の増大が経済発展に対し重要な影響をもっていることはいうまでもないが、労働力自体の質の貢献度が明らかにされるに至るとともに、教育を中心とする人間投資が重要視されるように至った。先進諸国における出生率の低下傾向にともなう労働力供給量の減少が確実視されるようになってきたことは、このような労働力の質の評価の意義の強調と無関係ではない。

しかし、労働力人口の決定要因はかなり複雑である。労働力の大きさは、年齢別男子の労働力参加率、年齢別女子の労働力参加率および人口の年齢別・男女別構造によって決定される。さらに、この人口の年齢別・男女別構造は、その人口の出生率、死亡率、人口移動率によって決定される。しかし、同時に考慮を要する問題は、労働力への参加を決定する社会的、文化的、経済的要因である。とくに、女子の労働力参加率に対する文化的、社会的（あるいは宗教的）要因の影響は重要である。さらにまた、このような労働力参加率が産業構造の変化、職業の多様化、教育水準の上昇等の社会経済的進歩によって変化していくことも明らかである。

本書は、日本における労働力人口を開発との関係において行った、かなり広汎な領域にまたがる研究である。

第1章は「労働力人口と開発」という本書の課題についての総論的な意義をもっている。「労働力人口学」といったアプローチの提唱、労働力参加率の総数としての粗活動率の安定性、日本の労働力参加率、男女・年齢別労働力参加率の歴史的変化、粗活動率と年齢別人口分布変動との関係、労働力人口の質的側面の重要性といった基本的な問題がとりあげられている。

第2章は「労働力人口と経済発展」をあつかっている。労働力人口の母体である生産年齢人口の変化、労働力率の変化、労働力人口の変化、就業者の観点からみた経済発展、そして最後に就業者の年齢と産業構造の問題がとりあげられている。最後に、著者は、日本では労働力人口と経済発展の関係は有利な相互補完関係によって高度経済成長を遂げてきたが、これからの将来においては人口高齢化による幾多の困難な問題が生ずることを指摘している。

第3章は「労働力人口と高齢化」を分析している。人口高齢化と労働力人口の高齢化、企業内における高齢化、高齢者の就業機会とその特徴の分析、また将来労働力人口の推計を行

第 1 章 労働力人口と開発

日本大学人口研究所名誉所長

黒田 俊 夫

1 労働力の人口学

労働と生産は人間の生存と存続にとっての基本的条件である。食べものの採集、狩猟の段階から高度工業化の今日の段階に至るまで、その文明と発展のすべての段階において人間は自身の生活と社会のニーズの要請の充足のために活動をしてきた。しかし、時の経過と文化、文明の輝かしい発展にともなって、人間の労働の性質も画期的な変化を示した。科学技術の進歩、専門化・分業の増大、経済機能や社会自身の革命的变化にともなって、人間のニーズも多様化するとともにその生産能力も著しく増大するに至った。いいかえれば、人間の仕事の量、質ならびに性格の大変化が生じた。

労働力は、経済的活動人口とよばれるように人口の一部として、経済的範疇に属すると同時に人口学の範疇でもある。したがって、労働力は、人間集団の科学としての人口学の研究領域に含めることができる。

一国の労働力人口の大きさ、総人口に占める割合は、その国の経済の生産能力や1人当たり所得水準と重要な関係をもっている。このような労働力の量とともに重要なのは労働力の質である。労働力人口の男女別、年齢別構造もいわば労働力の1つの質的側面をあらわすものであるが、さらに熟練、経験、才能、教育水準、健康等は生産力や経済成長の潜在力の重要な決定要因である。経済発展における人間の質、とくに教育の貢献度については、第2次大戦後多くの経済学者によって論証されてきた。とくに、最近では、経済を進歩発展させる基本的な原動力は、人間が手に入れる能力、つまり教育、技能、健康だとし、これを証明しようとしたシュルツ教授の「人口の質の経済学」¹⁾が注目される。

労働力人口の大きさ、その変化、構造、および分布は主として人口学的要因である人口の大きさ、人口の男女・年齢別構造、人口移動によって決定される。さらにまた、人口の大きさ、男女・年齢別構造は出生率、死亡率および移動によって決定される。男女・年齢別にみた労働力参加率は社会的、文化的、経済的要因によって決定されるが、これらの要因には人口の配偶関係、結婚年齢、出生率、死亡率、結婚率、離婚率等の幾多の人口要因がふくまれている。教育期間の延長、定年制あるいは生活様式の変化といった幾多の文化的、経済的要因が労働力参加率に影響をもたらすことになるが、労働力の変動の研究を人口学の観点から総合的に研究する分野を「労働力人口学」とよぶことができよう。

2 労働力参加率

全人口に対する労働力人口の占める割合は粗活動率とよばれるが、これについては注目すべきデュラン（Durand）²⁾の研究がある。これは1946年から1966年に至る20年間におけるクロス・セクショナル分析であるが、開発水準によってこの粗活動率がU字型のパターンの存在を明らかにした。とくに、女子の労働力参加率が開発途上国で最高を示し、開発の中間水準領域で低下し、そしてさらに開発水準の上昇とともに再び増大するといった傾向である。近代化にともなって粗活動率が低下するといった理論もあるが、必ずしもそうとばかりはいえないようである。農業社会から工業社会への高度化にともなって生産力は増大し、また教育水準の増大、人口年齢構造の変化といった諸要因が労働力参加率に影響を与えることになるだけに、粗活動率の変化はきわめて複雑であるといえよう。

大正9年（1920年）以降における日本の労働力人口の粗活動率および女子労働力人口の割合、経済的従属人口指数について示すと表1の如くである。

粗活動率は戦前から低下傾向がみられ、戦後の1950年には43.2%の最低に達し、その後1970年に至るまで20年間にわたって増大傾向を示した。この増加期間はほぼ高度経済成長期にあたっている。その後1975年に若干低下したがそのあと今日に至るまで増加傾向を示し、1985年には再び50%水準に接近してきた。労働力人口全体に占める女子労働力人口の割合は戦前の35%～37%から戦後には39%の水準に増大した。しかし、1975年にはいっきよに36.9%と、1970年の39.1%よりも2.2ポイントも低下した。おそらく、1973年の第1次オイルショックによる景気後退の影響を受けたものと思われる。しかし、この1975年の36.9%のあと1980年には37.7%、1985年には38.5%と着実な増加の傾向を示していることが注目される。

100人の働いている人口が扶養する非活動人口を経済的従属人口指数（生産年齢人口100人に対する子供と老年人口の合計は年齢従属人口指数——age dependency ratio——は、年齢を基準としているのに対し、この経済的従属人口指数は働いている者に対する働いていない者の割合であって、より実際の従属関係を示している）は戦前では120人ぐらいであった。戦後いっきよに135人（1950）に増大した。しかしその後急速に減少傾向に転じ、1970年には100を割って96人となった。そのあと若干増大傾向を示したがほぼ100人の水準と安定している。いいかえれば、戦後の初期においては1人の働き手が1.4人を扶養しなければならなかったのが、今日ではだいたい1人を扶養すればよいという比重に軽減されてきている。1970年に96

という異例的な水準に低下した大きな理由は、年齢従属人口指数が歴史的に最低の45という水準に低下するという年齢構造上の変化によるものである。この経済的従属人口指数は、一般に開発途上国において高く、先進諸国において低い。とくに、共産圏諸国では女子の労働力化率が高いため、この指数は非常に低く、一般に100以下の低水準にある。

表1 労働力人口、粗活動率その他関連統計

年次	労働力人口 ¹⁾ (千人)	粗活動率 ²⁾ (%)	女子労働力 ³⁾ 人口割合(%)	経済的従属 ⁴⁾ 人口指数
1920	25,866	46.2	36.8	116
1930	28,548	44.3	35.0	126
1940	32,661	44.7	37.4	121
1950	36,347	43.2	38.5	135
1955	40,358	44.8	39.0	123
1960	44,384	47.1	39.1	112
1965	48,627	49.0	38.9	104
1970	53,321	50.9	39.1	96
1975	54,390	48.6	36.9	106
1980	57,231	48.9	37.7	104
1985	60,271	49.8	38.5	100

資料：各回国勢調査結果により計算，ただし1985年は昭和60年「国勢調査抽出速報集計結果，昭和61年5月，総務庁統計局」による。

- 備考：1) 労働力人口は就業人口と完全失業人口をあわせたもの。
 2) 粗活動率は全人口に占める労働力人口の割合。
 3) 女子労働力人口の割合は労働力人口全体に占める女子労働力人口の割合。
 4) 経済的従属人口指数は経済活動人口100人に対する非活動人口の割合である。

3 男女・年齢別労働力率

大正9年以降昭和60年に至る65年間における男女・年齢別の労働力率について考察してみよう。表2はこれを示したものである。

表2 男女・年齢別労働力率の推移, 1920~1985

年 齢	1920	1930	1940	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985
男											
総 数	92.2	90.5	90.1	83.4	85.3	85.0	83.3	84.3	83.4	82.1	80.4
15~19	83.4	78.5	77.6	53.1	54.3	51.6	38.6	36.5	23.3	20.3	19.4
20~24	93.7	91.8	91.4	90.5	88.2	87.9	87.1	83.5	79.1	74.7	74.6
25~29	97.1	96.7	96.5	95.5	96.2	96.9	97.9	98.2	97.8	97.6	97.1
30~34	98.0	98.0	97.8	97.1	97.0	97.7	98.5	98.6	98.8	98.6	98.2
35~39	98.2	98.2	98.0		97.3	97.7	98.4	98.5	98.7	98.7	98.4
40~44	98.2	97.9	98.0	97.0	97.4	97.6	98.3	98.3	98.4	98.4	98.3
45~49	98.0	97.0	97.4		97.0	97.1	98.0	98.1	98.1	98.0	98.0
50~54	97.0	95.3	95.5	92.4	95.5	96.0	97.2	97.3	97.5	97.3	97.1
55~59	94.7	91.9	90.8		91.1	90.5	93.8	94.2	94.7	94.0	93.0
60~64	75.3	85.3	83.6	65.3	82.5	82.5	85.2	85.8	85.4	81.5	77.7
65+		63.0	62.0		56.5	54.4	55.1	54.4	49.7	46.0	41.5
女											
総 数	53.4	49.1	52.6	48.7	50.6	50.9	49.8	50.9	46.1	46.9	47.6
15~19	68.4	61.8	66.6	46.9	50.1	49.6	37.6	35.7	22.6	18.8	17.6
20~24	59.8	53.9	59.3	64.0	68.2	69.4	69.7	70.8	66.8	71.1	72.9
25~29	53.6	46.7	46.6	48.4	51.9	50.2	46.5	45.1	43.5	49.4	53.5
30~34	54.3	48.9	48.7	50.2	49.6	51.4	48.0	47.3	43.2	46.5	49.3
35~39	55.6	52.0	52.8		53.5	55.1	58.3	56.3	52.8	55.5	57.6
40~44	56.6	53.9	56.4	53.3	55.6	56.8	62.1	63.6	59.7	61.8	65.5
45~49	56.4	53.6	58.5		54.5	56.8	62.6	64.6	61.9	62.3	65.8
50~54	52.8	50.8	57.2	48.4	51.4	51.8	57.3	60.9	58.6	58.7	59.4
55~59	47.5	45.1	52.1		45.8	46.8	50.1	53.7	50.9	50.7	50.1
60~64	28.2	35.4	43.9	27.3	38.5	39.2	39.4	43.3	39.2	38.8	37.5
65+		18.6	23.6		20.7	21.0	17.6	19.6	15.8	16.1	15.1

資料：総務庁統計局『日本の人口——昭和55年国勢調査——最終報告書（資料編）——』昭和60年および、『昭和60年国勢調査 抽出速報集計結果 解説』総務庁統計局 昭和61年。

男女・年齢別に著しい変化がみとめられる。男の労働力率を全体としてみると、戦前の90%が戦後では低下を続け、1985年には80%へと10ポイント以上の低下を示しているのに対し、

女の労働力率は戦前戦後を通じて50%前後に安定していることが注目される。もっとも1975年以降はそれまでの50%水準に対し、46%、47%に低下していること、そして1980、1985年にはまた若干回復の傾向を示していることにも注目すべきであろう。

このような粗率の変化の中で年齢別にみるとその変化はきわめて顕著である。

第1点は15～19歳のもっとも若い年齢層の労働力率のはげしい低下である。男では戦前の80%、戦後初期の50%以上が今日では20%以下の水準にまで激減している。戦前の4分の1、戦後初期の2.5分の1である。女においても戦前の60～70%が戦後初期には50%であったのが、1980年以降は20%以下に低下している。1980年の18.8%、1985年の17.6%は男のそれよりもなお低い。

戦前においては、男女ともに15～19歳の労働力率は65歳以上のそれよりもはるかに大きかったが、戦後とくに男では1955年以降65歳以上の労働力率が15～19歳のそれを上回るに至り、今日では2倍以上となっている。女の15～19歳の労働力率は戦後もなお65歳以上よりも高かったが、15～19歳女子の労働力率の著しい低下によって最近ではなお65歳以上のそれよりも若干高いが、ほとんど同水準の低率となっている。

このような15～19歳の若い年齢人口の著しく低い労働力率というまでもなく高校、大学への高い進学率によるもので、この年齢層の労働力率は将来さらに低下するものと見込まれる。

20～24歳人口の労働力率は男女によって異なった傾向がみとめられる。男では戦前90%を越えていたが、戦後低下傾向が始まり、今日では75%にまで低下している。しかし、女では反対の傾向を示している。戦前では60%未満の労働力率であったのが、戦後増加の傾向を示し、最近では70%を上回っている。男の労働力率の低下は大学進学率の上昇の影響によるものと思われるが、女子の上昇は大学の進学率といっても主として短大が多いことや結婚年齢の晩婚化によるものであろう。

男では25歳以上55歳に至るまでは97～98%の高水準が維持されており、ほとんど変化はみられない。55～59歳も90%以上の水準で安定している。

60～64歳および65歳以上の高年齢層の労働力率も比較的安定しているが近年においてかなり顕著な低下傾向がみられることが注目される。60～64歳では1965～1975年間にみられた85%の水準が低下し始め、1985年には78%と低くなっている。65歳以上の高年齢層でも戦後はば55%の水準が維持されていたが、1975年以降低下傾向に転じ、1985年には41%へと著しい減少を示している。

女の労働力率の変化は男よりも複雑である。第1に注目すべき点は労働力率(総数)が1975年以降低下の傾向を示しているとはいえ、長期にわたり50%前後の水準によく安定している

ことである。

第2点は男の場合と同様に15～19歳の労働力率が著しく低下していることである。戦前において60%以上の高水準にあったが、戦後50%に低下したあととくに1960年以降の低下速度はめざましく、1985年には18%未満にまで減少した。1960年から25年間に約3分の1にまで縮小している。これはいうまでもなく女子の進学率の急速な増大がもっとも大きな要因である。

第3点は20～24歳の労働力率が1970年以降70%の水準に増大したと、40～44歳、45～49歳、50～54歳の中高年の女子の労働力率が増大傾向を持続していることである。55～59歳、60～64歳の労働力率はかなり安定している。しかし、65歳以上の高齢女子では労働力率は減少傾向を示している。

以上述べてみた粗活動率、男女の労働力率（総数）および男女の年齢別労働力率の中でとくに変化の著しい年齢についてわかりやすく図示すると図1、2、3の如くである。

4 粗活動率と年齢別人口分布構造

粗活動率は人口集団の働く人と扶養される人との割合をあらわしていると考えてもよい。日本の場合、戦前から今日に至るまで43と50の範囲でかなりよく安定している。いいかえれば、人口の半分が労働力となっており残りの半分の人口を扶養し、あるいは社会を支持していることになる。日本のこの粗活動率の動きを平均的にみるとほぼ45～46という水準になるが、これは先進国地域の水準とも一致している。

先進国の粗活動率は1950年45.7、1960年45.0、1970年45.0、1980年46.5であって、日本のそれと合致している。もっとも、開発途上地域では1950年41.4、1960年41.7、1970年40.4、1980年39.0と若干低くなっている。³⁾

科学技術の進歩や産業構造や労働組織の変化等によってこのような働く者と働かない者との比重関係にある程度の変化が生ずるとしても、人間社会の生存のための働く、働かないの役割の分布構造はそれほど大きく変わらないように思われる。

このように粗活動率にある一定の大きさが与えられているとすれば、それを維持するために男女・年齢別の労働力率の調節的变化が生ずると仮説することができよう。あるいはまた、人口の年齢別構造に著しい変化が不可避免的に生じてきたとすると、与えられた粗活動率を維持するために、男女・年齢別の労働力率自体の調整が必要となってくると考えてもよいであ

図1 粗活動率、男女別労働力率（総数）

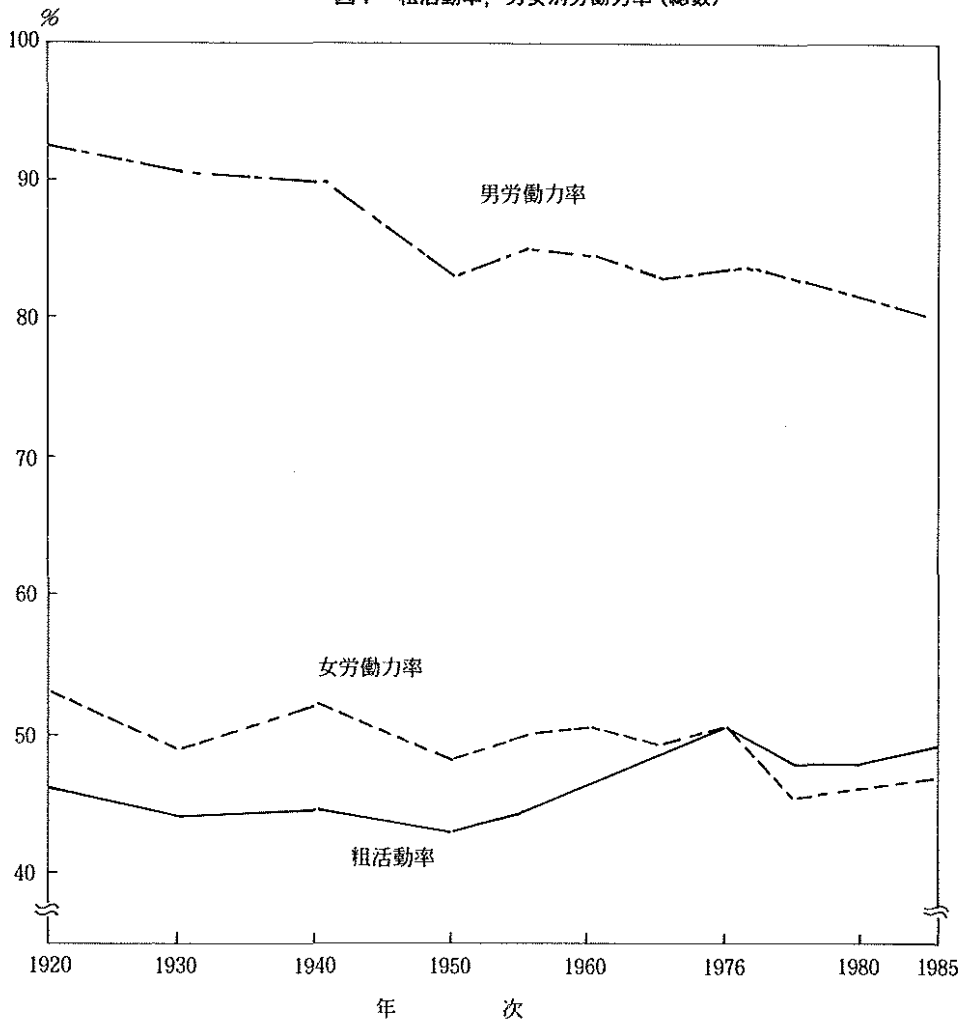


図2 男の特定年齢別労働力率の推移

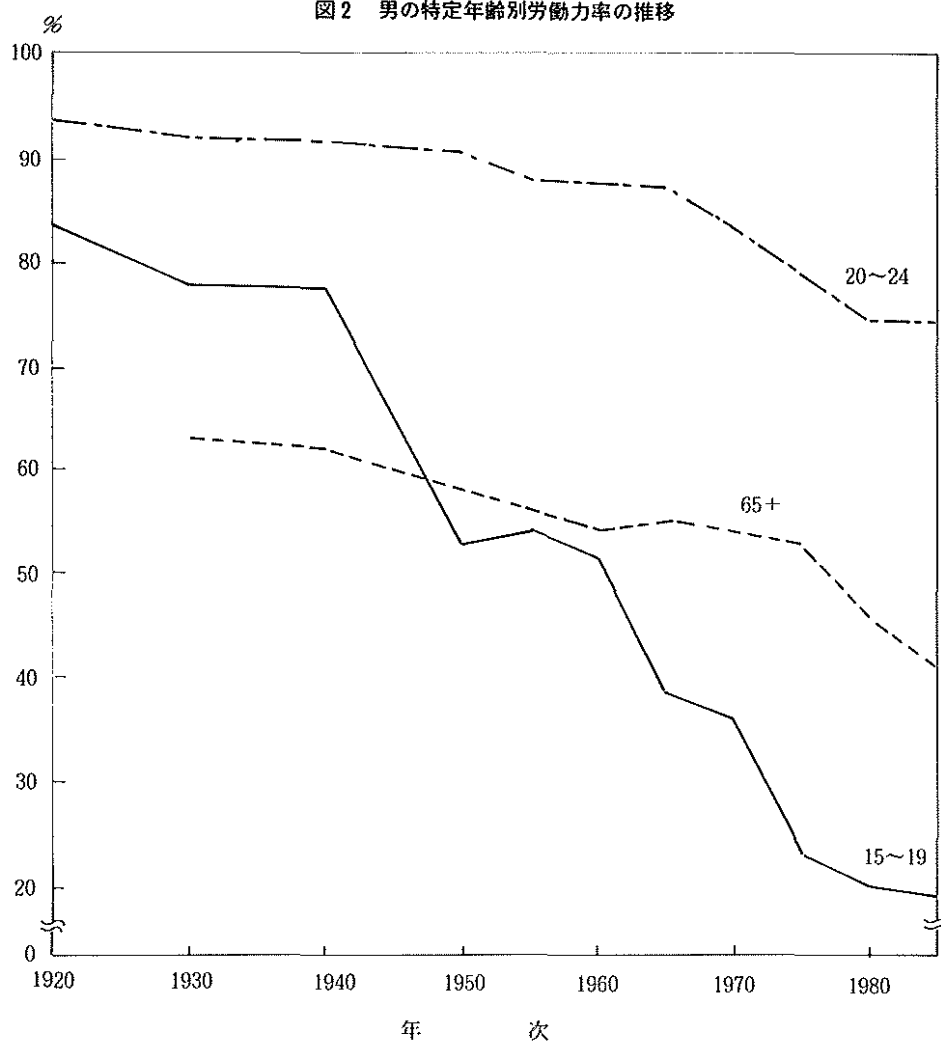
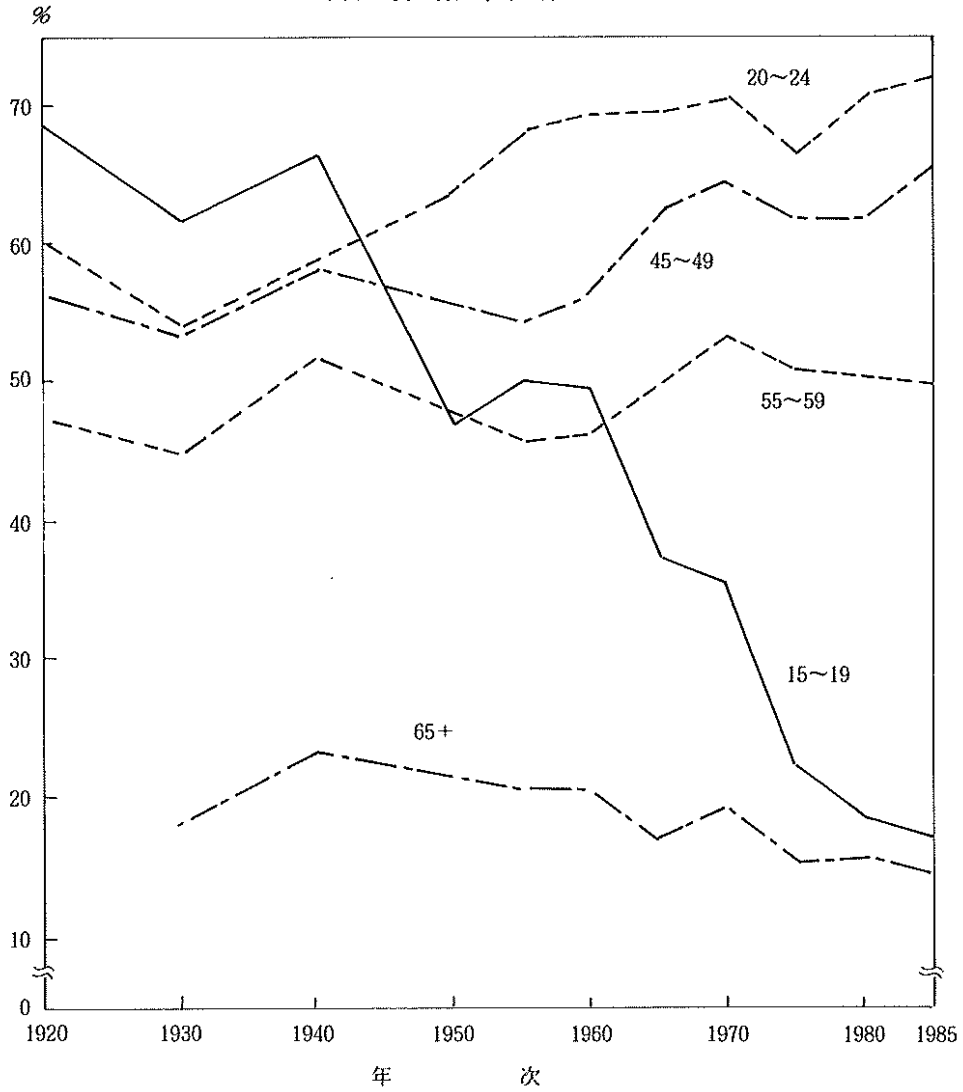


図3 女の特定年齢別労働力率



ろう。

今、単純な仮定にしたがってどのような労働力率の調整が必要になってくるかを検討してみよう。1980年の年齢別労働力率（男女計）を20年後の2000年の年齢別人口（15歳以上5歳階級別）に適用してみると、45歳以上の5歳階級別の労働力人口の合計は1980年の45歳以上労働力人口よりも1,000万人以上増加し、労働力人口総数に占める割合は、1980年の37.8%に対して48.4%と著しく増加する。他方において、15～19歳労働力人口および30～34歳、35～39歳、40～44歳の労働力人口は1980年の実数よりも減少する。20～24歳、25～29歳労働力人口のみは1980年よりもそれぞれ8.6%、10.1%増加するにすぎない。各年齢別労働力の構成比と増減率を示すと次の如くである。

表3 1980年年齢別（男女計）労働力率不変とした場合の2000年の年齢別労働力人口との比較

年 齢 別	1980年構成比	2000年構成比	1980年に対する2000年の増減率(%)
15～19	2.8	2.2	△ 9.3
20～24	10.0	9.5	8.7
25～29	11.6	11.4	10.1
30～34	13.7	9.8	△17.6
35～39	12.4	9.6	△11.3
40～44	11.7	9.4	△ 7.3
45～49	11.3	10.9	10.6
50～54	9.8	12.2	43.8
55～59	6.9	9.2	54.1
60～64	4.5	6.7	70.9
65+	5.4	9.3	100.0

資料：昭和55年（1980）国勢調査結果。2000年の将来人口の年齢構成は厚生省人口問題研究所『日本の将来人口新推計について』（昭和61年8月暫定推計）による。

1980年において45歳未満の労働力人口が労働力人口全体の62.2%であったのに対し、2000年には51.9%と著しく減少することになる。このような労働力人口の高齢化は来世紀においていっそうきびしくなることは明らかであるが、人口高齢化がなおその初期の段階にある1980年の年齢構成を基盤とする労働力人口の年齢構成がそのまま持続すると仮定すること自体にも問題がある。しかし、年齢別間および男女年齢間における労働力分布の総合的調整を

あらかじめ十分に検討しておく必要がある。

5 労働力人口と開発

労働力は、開発に対して決定的な重要性をもった人口部分である。人口は労働力と非労働力の2つの部分で構成されているが、この両者の関係にはかなり高い安定性がみられるように思われる。労働力1人に対し非労働力1人といった扶養関係構造は、経済発展、産業構造の変化、社会制度等によって変化し、あるいは国による差異等がみられないわけではないが、人間社会の労働力、非労働力の間にはほぼ安定した傾向がみられる。近代化は労働力率（粗活動率）を低下させる傾向、あるいは開発水準と逆相関の関係といった理論はあるが、長期的にはかなり安定している。過渡期的に男女別あるいは年齢別に労働力率の著しい変化がみられることはいうまでもない。

労働力の量もさることながら、労働力の質が開発にとってとくに重要であることが認識されるに至った。人間資本⁴⁾（human capital）、人間資源（human resources）とか人間投資といった考えかたは、教育、研究、研修あるいは健康といった分野における投資が経済発展に及ぼす影響の重要性を強調したものである。

労働力人口の地域分布において高学歴者の分布に著しい不均衡がある場合、地域開発に対する影響を無視することはできない。たとえば大学卒の高学歴者が大都市に集中する傾向がみられる。東京大都市圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は1980年において全国人口の24.5%を占めているが、この地域に全国の大学卒人口の37.0%が集中している。この割合は1970年には40%にも達していた。若干分散の傾向がみられることは望ましいことである。⁵⁾

学歴水準と経済の発展との関係について、アジア・太平洋地域諸国、とくに東アジアとアセン諸国についての注目すべき Lee-Jay Cho⁶⁾ の比較研究がある。

労働力人口の質の1つの側面として無視できないものに人口の年齢構造変動がある。とくに、日本の場合労働力供給源としての生産年齢人口の年齢構造が激変していくことはすでに述べたところである。粗活動率がほぼ一定であると仮定すると、年齢別にみた労働力人口の労働力率の調整が不可避となってくる。年齢間の調整とともに相対的に低い労働力率の女子の調整が必要となってくるであろう。

労働力の高齢化は、人口自体の高齢化にともなって必然的に生じてくる。将来の高齢労働

力人口が、高学歴化時代の世代人口であることは、質の高い労働力として期待される。しかし、それにもかかわらず、技術革新のはげしい今日、この増大する高齢労働力、さらにまたその予備軍としてのぼう大な中高年齢労働力人口に対する対策——高齢労働力を援助する技術⁷⁾のありかたと、高齢労働力・中高年齢労働力の訓練・研修——が重大となってくるであろう。

(注)

- 1) Theodore W. Schultz: Investing in People The Economics of Population Quality, 1981 (伊藤長正・大坪檀訳『人間資本の経済学』日本経済新聞社 昭和60年) および同じ著者による The Economic Value of Education, Columbia University Press, 1963がある (清水義弘訳『教育の経済価値』日本経済新聞社昭和39年がある)。また隅谷三喜男による『教育の経済学』(読売新聞社, 昭和45年)がある。
- 2) John D. Durand: The Labor Force in Economic Development A Comparison of International Census Data 1946-1966, Princeton University Press, 1975, とくに4. Economic Development and Relative Size of the Labor Force (pp.78-92参照)
- 3) 1950年, 1960年の先進国, 開発途上国の粗労働力率はILO, 1977年のLabor ForceのEstimates およびProjectionsのWorld Summary (Geneva) による (ただし United Nations: The Determinants and Consequences of Population Trends, Volume I, New York, 1973, p.296のTable IV.2による)。1970年および1980年はPhilip M. Hauser: Aging of Population and Labor Force for World, More Developed and Less Developed Areas and Their Regions: Population Aging 1970-2025; Labor Force Aging 1970-2000, NUPRI Research Paper Series No.15, Nihon University Population Research Institute, Tokyo, Japan, Table 1 (p.40) およびTable 5 (p.45) により計算。
- 4) 注)で示したSchultz以外に, 文字通り人間資本 (human capital) を対象としたベッカーの研究も注目されよう。Gary S. Becker: Human Capital A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education, Second edition (佐野陽子訳:『人的資本 - 教育を中心とした理論的・経験的分析 -』東洋経済新聞社, 昭和51年), 日本における教育資本の経済成長におよぼした影響については Toshio Kuroda: National Development Policy - New Dimension of Development and Population -, Paper presented for First Conference of the Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development, 17-20 February 1984-New Delhi, India, およびSaburo Okita, Toshio Kuroda, Naohiro Ogawa and Philip M. Hauser: Population, Natural Resources and Human Resources in Development, NUPRI Research Paper Series No.11, Nihon University Population Research Institute, Tokyo, Japan, March, 1982. 文部省の研究によると, 1905年から1960年までの55年間において, 国民所得は約10倍, 労働

力は1.7倍、物的資本は7倍の増加に対し、教育資本は23倍に増加しており、経済成長への教育投資の影響の大きいことを指摘している（文部省：日本の経済発展と教育，昭和37，p.11）。

- 5) 内野澄子：「人口移動パターンの変動と開発」『日本の人口都市化と開発』人口と開発シリーズ3，アジア人口・開発協会，1986年
- 6) Lee-Jay Cho：Development and Education，未公表論文。
- 7) Toshio Kuroda：Aging of Labour Force and Technical Progress. paper presented for the United Nations International Symposium on Population Structure and Development organized by the Population Division of the Department of International Economic and Social Affairs. United Nations Secretariat, Tokyo, 10-12 September 1986.

第2章 労働力人口と経済発展

日本大学法学部教授

岡崎 陽一

は　じ　め　に

労働力人口と経済発展はたがいに関連しあっている。つまり労働力人口はいわゆる生産要因の1つとして経済発展に貢献すると同時に、反面、経済発展に伴う社会および経済の諸条件によって影響される。それゆえ、本章の目的はこの両面について日本の経験を分析することにある。分析の対象とする期間は、昭和30年ごろから現在にいたる期間とするが、いうまでもなく、この期間は日本経済が大きく変動した時期であり、その意味できわめて特異な期間である。それだけにわれわれの分析にとって、好都合であるといえるであろう。そしてさらに、その結果から現在、経済と社会の開発のために努力をしている開発途上国にとって参考になるいろいろな教訓や示唆を見い出せることと思われる。

1 生産年齢人口の変化

まず、労働力人口の母体になる生産年齢人口（15歳以上人口）の変化をみることにする。それは昭和30年に5975.8万人であったが、昭和60年には9489.3万人に約6割増加している。注目すべきはその増加率の変化で、昭和30～35年に年率2.0％、昭和35～40年に2.3％であったが、その後1％台に落ち、昭和55～60年には1.2％となっている。あとで述べるように、この間に労働力率も下がっているが、生産年齢人口の増加率が低下していることは、労働力人口の増加率の低下に大きく影響していることは明らかである。

この間の生産年齢人口の年齢構成の変化もまた大きかった。年齢を4つに分け、その構成と各年齢の増加率をみる(表1)。15～29歳の若い年齢の割合は昭和30年に41％であったが、45年に37％、60年に26％に下がっている。この年齢の増加率は30～45年には1.1％、45～60年には－1.0％となり、最近はずいぶん減少しているのである。その他の年齢は割合は増大しているが、その増加率は30～54歳の中堅層では2.3％から1.7％に低下している。これに対して、55～64歳と65歳以上ではいずれも増加率が高まっている。

労働力人口の母体になる生産年齢人口のこのような変化、とくにその年齢構成の変化はきわめて重要な意味をもつが、その背後には戦後の人口動態の変化、すなわち出生率と死亡率の低下という事実があった。そしてこのような人口動態の変化は、一般的には経済発展によ

る国民の生活水準と生活様式の日覚ましい向上によってもたらされたものである。

後の章（第6章）で示されるように、将来は人口の高齢化がいちだんと進み、その影響で生産年齢人口の年齢構成の変化もさらに著しくなるであろう。それが労働力人口にも反映することはいうまでもない。

表1 生産年齢人口（15歳以上）の年齢構成

(千人, %)

年 齢	昭和30年	(%)	45年	(%)	60年	(%)	年増加率	
							30～45	45～60
15～29歳	24,672	(41)	29,043	(37)	25,041	(26)	1.1	△1.0
30 ～ 54	24,611	(41)	34,869	(44)	45,077	(48)	2.3	1.7
55 ～ 64	6,711	(10)	8,207	(10)	12,381	(13)	2.4	2.8
65歳以上	4,763	(8)	7,393	(9)	12,395	(13)	3.0	3.5
合 計	59,757	(100)	79,512	(100)	94,894	(100)	1.9	1.2

資料：「国勢調査」

2 労働力率の変化

労働力率は、ある年齢の人口のなかで労働力化する割合を示しているが、それは、経済や社会の状況と密接に関係している。

実際に労働力率の変化をみると(表2)、まず男と女の違いが大きいことが目につく。一般的に男の労働力率は女のそれより高いが、共通点はともに低下ぎみであることである。あとで説明するようにその原因も共通している。

男の場合、15～19歳の率は昭和30年に54.3%であったが、45年に36.5%、60年には19.4%と著しく低下している。その原因は進学率の上昇にあったことは明らかである。15歳で義務教育を終わったのち高校へ進学する割合が高まっただけでなく、さらに高校や大学に進学するものも多くなった。このことは20～24歳の率の低下にも影響している。25歳から59歳までは90%以上の率がみられるが、これは当然のことである。しかし60～64歳の率はごく最近になって低下しており、その背後に産業や職業の構造変化が影響していると考えられる。また、年金制度の成熟もある程度影響しているであろう。さらに65歳以上の率をみると、60～64歳のそれよりも低下がめだち、60～64歳について指摘した原因がそこに強く働いていると

表2 労働力率の推移

(男, 女別)

年 齢	昭和30年	35	40	45	50	55	60
男	85.3	85.0	83.3	84.3	83.4	82.1	80.4
15～19歳	54.3	51.6	38.6	36.5	23.3	20.3	19.4
20～24	88.2	87.9	87.1	83.5	79.1	74.7	74.6
25～29	96.2	96.9	97.9	98.2	97.8	97.6	97.1
30～34	97.0	97.7	98.5	98.6	98.8	98.6	98.2
35～39	97.3	97.7	98.4	98.5	98.7	98.7	98.4
40～44	97.4	97.6	98.3	98.3	98.4	98.4	98.3
45～49	97.0	97.1	98.0	98.1	98.1	98.0	98.0
50～54	95.5	96.0	97.2	97.3	97.5	97.3	97.1
55～59	91.1	90.5	93.8	94.2	94.7	94.0	93.0
60～64	82.5	82.5	85.2	85.8	85.4	81.5	77.7
65歳以上	56.5	54.4	55.1	54.4	49.7	46.0	41.5
女	50.6	50.9	49.8	50.9	46.1	46.9	47.6
15～19歳	50.1	49.6	37.6	35.7	22.6	18.8	17.6
20～24	68.2	69.4	69.7	70.8	66.8	71.1	72.9
25～29	51.9	50.2	46.5	45.1	43.5	49.4	53.5
30～34	49.6	51.4	48.0	47.3	43.2	46.5	49.3
35～39	53.5	55.1	58.3	56.3	52.8	55.5	57.6
40～44	55.6	56.8	62.1	63.6	59.7	61.8	65.5
45～49	54.5	56.8	62.6	64.6	61.9	62.3	65.8
50～54	51.4	51.8	57.3	60.9	58.6	58.7	59.4
55～59	45.8	46.8	50.1	53.7	50.9	50.7	50.1
60～64	38.5	39.2	39.4	43.3	39.2	38.8	37.5
65歳以上	20.7	21.0	17.6	19.6	15.8	16.1	15.1

資料：「国勢調査」

思われる。

女の場合も、15～19歳の率は急速に低下しており、その理由は男と同じく進学率の上昇にある。20～24歳の率は男と比べるとやや低い、長期的にみて高まりつつある。女子の高等教育への進学率も高まっているが、同時に卒業後労働力化する率も高まっているので、そのことがここに反映しているのである。女子の率は25歳以後いったん低下するのが特徴的で、

この点は最近でも認められる。結婚と育児のためにいったん労働市場から退去するわけで、欧米とは異なる点である。我が国の女子の労働力率はいまのところまだM字型を示しているが、最近、徐々に欧米型の方向に変わりつつある。

40歳以降の年齢では再び率が高まるが、最近40歳代の率の上昇が目につくようになった。たとえば40～44歳の労働力率は昭和30年には55.6%であったが、45年に63.6%になり、60年には65.5%になっている。このような傾向は50歳代の前半まで認められる。この傾向が生まれた理由は昭和30年以降の高度経済成長による著しい労働需要、また最近はサービス産業の拡大による労働需要のため、女子が労働力化していることにある。

60～64歳と65歳以上の率はもともとあまり高くないが、長期的に下がりぎみである。その原因は主として産業構造の変化にある。これらの高年齢層が仕事をしていた農業やその他の自営業がしだいに縮小し、また機械化によって労働需要を縮小したためである。

3 労働力人口の変化

生産年齢人口と労働力率の変化の結果として労働力人口は以下に述べるように変化している。

まず、総数は昭和30年に4023.9万人から45年の5332.1万人に、また昭和60年に6027.1万人に増加している。その増加率は、年率で30～45年は1.9%、45～60年は0.9%と、ほぼ半減している(表3)。

表3 労働力人口の年齢構成

(千人、%)

年 齢	昭和30年		45年		60年		年増加率	
		(%)		(%)		(%)	30～45	46～60
15～29歳	16,717	(42)	18,125	(34)	13,656	(23)	0.5	△1.9
30～54	18,108	(45)	27,015	(51)	35,383	(59)	2.7	1.8
55～64	3,701	(9)	5,600	(11)	7,933	(13)	2.8	2.3
65歳以上	1,713	(4)	2,581	(5)	3,209	(5)	2.8	1.5
合 計	40,239	(100)	53,321	(100)	60,271	(100)	1.9	0.8

資料：「国勢調査」

年齢をさきに生産年齢人口についてしたのと同様に4区分すると、15～29歳の若い労働力

はその割合が30年の42%から45年の34%へ、さらに60年の23%へ減少しているのが目立つ。その他の年齢の割合はすべて増大しているが、増大の大きいのは30～54歳である。55～64歳もかなり増大しているが、65歳以上はほとんど変わっていない。

このように構成割合でみると、15～29歳の若い労働力の相対的減少と30～54歳の壮年労働力の相対的増大が目立つが、これを増加率でみるとやや違った特徴がみられる。15～29歳は30～45年に0.5%の増加、45～60年には1.9%の減少であったが、30～54歳は2.7%の増加から1.8%の増加へ鈍化している。これに対して55～64歳の労働力は2.8%から2.3%へやや低下しているものの、かなり高い増加が続いている。55～64歳といえば、定年年齢にあたる年齢であって、この労働力が大きく増加しているということは、そこに重要な問題が孕まれていることを意味している。これに対して、65歳以上の労働力は2.8%から1.5%への鈍化がみられ、外国と比較して高いといわれている高齢者の労働が減少する方向にあることが示されている。

4 経済発展と就業者の増加

昭和30年は我が国の経済が戦後初めて正常な水準に達した年であったといわれている。そしてまたその後のめざましい高度経済成長の出発点になった年でもある。その後とりわけ昭和35年に決定された所得倍増計画以降昭和48年末に石油不況が始まるまでの間、好況期には10%以上、景気後退期でも5%台の高度成長が持続した。このような経済発展は、戦前はもちろん、戦後も予想されなかったことであったが、それが可能になった理由はいくつかあげられる。世界経済が全体として繁栄好況の時期にあったこと、我が国として自由経済体制のもと官民協力のなかで適切な経済政策がおこなわれたこと、質の良い労働力を豊富にもっていたことなどである。

また、政府が高度経済成長を意図しなければならなかった理由もあった。それは昭和30年に日本経済が新しい出発点に立ったときの大きな問題として、過剰労働力の問題が意識されていたことである。戦前の多産時代に生まれた大量の人口集団が労働力人口として雇用の場を求めていただけではなく、戦後のベビー・ブーム期に生まれた人口がやがて労働力になることも明らかであったからである。この問題を早急に解決するためには高度経済成長を実現するのがもっとも有効な方法であった。

この政策は成功し、大量の労働需要が生まれ、その結果雇用問題が解決されただけではなく、労働力の面からみた産業構造および職業構造に大きい影響を与えた。

表4で労働力人口と就業者の増加率をみると、昭和30～35年には労働力の増加率は2.0%に対して、就業者のそれは2.2%と後者が前者を上回っている。これは労働力に含まれていた失業者が就業機会を得たことを意味するもので、経済成長の雇用効果を示している。その後はほぼ完全雇用の状態が続き、2つの増加率はほぼ等しくなっている。ただ、昭和45～50年と55～60年には前者が後者を上回っており、このときの不況が深刻で失業を出現させたことを物語っている。

さらに注目すべき変化は、産業別にみた就業者の増加率の差である。昭和30～35年についてみると、第2次産業では年率6.7%という途方もなく高い増加がみられた。また第3次産業でも3.7%の増加がみられた。後に第2次産業では労働生産性の向上がはかられ、生産の増加が必ずしも労働力の増加を伴わなくなったが、30～35年当時は第2次産業でも比較的労働集約的な拡大がおこなわれたのである。それは当時、労働力が豊富に存在していて賃金が低かったためである。労働力総数の増加は年率2.0%と高く、失業者の吸収をいれて就業者は年率2.2%の増加をしていたことに示されている。そしてさらにもう1つの労働力の供給源として第1次産業に多くの労働力が存在していた。第1次産業は年率2.5%のテンポで労働力を減少させて第2、3次産業の発展を支えたのであった。

次の35～40年になると、第2次産業の就業者の増加率は3.4%と約半分の率に下がった。こ

表4 就業者の産業構成

(千人, %)

年次	労働力	就業者	第1次	第2次	第3次	就業者	第1次	第2次	第3次
昭和30	40,239	37,590	16,291	9,247	14,051	100	41	23	36
35	44,384	44,042	14,389	12,804	16,841	100	33	29	38
40	48,627	47,960	11,857	15,115	20,969	100	25	32	44
45	53,321	52,593	10,146	17,897	24,511	100	19	34	47
50	54,390	53,141	7,347	18,106	27,521	100	14	34	52
55	57,231	55,811	6,102	18,737	30,911	100	11	34	55
60	60,271	58,218	5,419	17,206	33,488	100	9	33	58
昭30～35	2.0	2.2	△2.5	6.7	3.7	—	—	—	—
35～40	1.8	1.7	△3.8	3.4	4.4	—	—	—	—
40～45	1.9	1.7	△3.1	3.4	3.2	—	—	—	—
45～50	0.4	0.2	△6.3	0.2	2.3	—	—	—	—
50～55	1.0	1.0	△3.6	0.7	2.4	—	—	—	—
55～60	1.0	0.8	△2.3	0.5	1.6	—	—	—	—

資料：「国勢調査」

れは生産性の向上によるもので、むしろ第3次産業における就業者の増加が4.4%と高まっている。他方労働力の増加率が下がってきたために、第1次産業就業者の減少はいっそう激しくなった。40～45年にもほぼ同様な状態が続いている。

45～50年は石油不況を含んでいるため、産業の発展は停滞し、同時に労働市場からの退去も多かった。そして第1次産業からの就業者の減少もとりわけ大きかった。50～55年、55～60年には第2次産業での省力化が進んで、就業者は小幅な増加にとどまった。就業者の増加はむしろ第3次産業でみられるように変わっている。第1次産業の就業者の減少は依然として続いているが、その激しさは弱まっている。

以上のような変化の結果をもう一度別の面からみると、表4に示されているように、就業者の産業構成の変化としてみるができる。昭和30年には第1次産業が41%、第2次産業が23%、第3次産業が36%であったが、その後第1次産業の割合は急激に下がり、第2、3次産業の割合が増加した。第2次産業の割合は45年以降横這いになっているが、第3次産業の割合は一貫して上昇している。そして最近では、第1次産業が9%、第2次産業が33%、第3次産業が58%という状態になった。

5 就業者の年齢と産業構造

経済発展とともに労働力の産業構成が大きく変化したことは、前節でみた通りであるが、その際におこった現象にはきわめて重要なことがある。そのことを明らかにするために、表5を作成した。この表の(1)は経済発展の始まったころの昭和30年の就業者の産業構成を年齢別にみたものである。その当時すでに、年齢別にみた産業構成はある種の差を示していた。たとえば、15～19歳から40～44歳までは第1次、2次、3次の構成がほぼ同じであったが、45～49歳以上になると年齢ごとに1次の割合が高まっている。この高齢者の産業構成の変化は、2次、3次産業では1次産業と比較して引退率が高いことによるものであるか、あるいは2次、3次から引退して1次に戻る場合があったことによるものである。ともかく重要な点は当時就業者の中核部分では産業構成のあまり大きい変化がみられなかったことである。

これに対して、表5の(2)に示されている昭和55年の状況を見ると、30年とはまったく違った状況がみられる。15～19歳から40～44歳まで年齢が高まるにつれて、就業者の産業構成は急激に変化している。これは昭和30年から55年にいたるまでに就業者の産業配置が変化してきた結果を集約して示していると考えるべきである。

表 5(1) 就業者の年齢別にみた産業構成

昭和30年

(千人, %)

年 齢	第 1 次	第 2 次	第 3 次	計	第 1 次	第 2 次	第 3 次	計
総 数	16,111	9,220	13,926	39,257	41.0	23.5	35.5	100.0
15～19歳	1,430	1,470	1,428	4,328	33.0	34.0	33.0	100.0
20～24	2,041	1,852	2,481	6,374	32.0	29.1	38.9	100.0
25～29	1,984	1,349	2,178	5,511	36.0	24.5	39.5	100.0
30～34	1,660	1,002	1,626	4,288	38.7	23.4	37.9	100.0
35～39	1,446	860	1,380	3,686	39.2	23.3	37.4	100.0
40～44	1,458	853	1,368	3,679	39.6	23.2	37.2	100.0
45～49	1,388	689	1,170	3,247	42.7	21.2	36.0	100.0
50～54	1,349	510	922	2,781	48.5	18.3	33.2	100.0
55～59	1,175	330	634	2,159	55.3	15.3	29.4	100.0
60～64	928	180	388	1,496	62.0	12.0	25.9	100.0
65歳以上	1,230	124	350	1,704	72.2	7.3	20.5	100.0

資料：「国勢調査」

表 5(2) 就業者の年齢別にみた産業構成

昭和55年

(千人, %)

年 齢	第 1 次	第 2 次	第 3 次	計	第 1 次	第 2 次	第 3 次	計
総 数	6,111	18,737	30,901	55,749	11.0	33.6	55.4	100.0
15～19歳	36	551	924	1,511	2.4	36.5	61.2	100.0
20～24	145	1,598	3,754	5,497	2.6	29.1	68.3	100.0
25～29	282	2,139	4,042	6,463	4.4	33.1	62.5	100.0
30～34	380	2,741	4,538	7,659	5.0	35.8	59.3	100.0
35～39	391	2,687	3,899	6,977	5.6	38.5	55.9	100.0
40～44	573	2,567	3,439	6,579	8.7	39.0	52.3	100.0
45～49	815	2,366	3,197	6,378	12.8	37.1	50.1	100.0
50～54	953	1,789	2,758	5,500	17.3	32.5	50.1	100.0
55～59	832	1,123	1,849	3,804	21.9	29.5	48.6	100.0
60～64	683	609	1,137	2,429	28.1	25.1	46.8	100.0
65歳以上	1,021	568	1,365	2,954	34.6	19.2	46.2	100.0

資料：「国勢調査」

経済発展にともなって労働力の産業構造が変化する仕組みとして、2つの道筋が考えられる。1つは、新規に就業する就業者が発展する産業に大量に吸収され、停滞または衰退する産業が新規労働力を獲得できないという筋道である。もう1つは、すでに就業している労働力が停滞産業から転職して発展する産業へ移動するという筋道である。我が国の戦後の実態は、この両者をともに経験したと思われるが、経済発展と労働力人口の関係という観点からみると、前者すなわち新規労働力の動向という観点が比較的軽視されていたと思われる。

そこで、この観点からの主張を強化するためにもう1つの資料を表6に示した。この表は、各年次における15～19歳の就業者は当時の新規就業者をほぼ正確に表すものと考え、かれらが第1,2,3次産業へどのように就業したか、その実数に重点を置いて示したものである。すでに述べたような理由で新規労働力人口の総数が減少しつつあったなかで、発展的な第2,3次産業は相当量の新規労働力を獲得しているのに対して、第1次産業への就業は急激に減少していることがわかる。

表 6 15～19歳就業者の産業構成
(千人, %)

年 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	計
昭 和 30	1,430	1,470	1,428	4,328
35	793	2,117	1,698	4,608
40	340	1,976	1,708	4,024
45	211	1,548	1,422	3,181
50	66	735	936	1,737
55	36	551	924	1,511
昭 和 30	33.0	34.0	33.0	100.0
35	17.2	45.9	36.8	100.0
40	8.4	49.1	42.4	100.0
45	6.6	48.6	44.7	100.0
50	3.8	42.3	53.9	100.0
55	2.4	36.5	61.2	100.0

資料：「国勢調査」

年齢の若い新規労働力は、賃金が低く、新しい技術に適応する能力が高いという点からみて企業にとって魅力的であるから、一般的に経済の発展にとって、これらの労働力を十分に確保できることはきわめて重要である。我が国の経済が昭和30年代、40年代にかけて高度成長を遂げ得た理由の1つは、戦前の多産時代および、戦後のベビー・ブーム時代の人口が

新規労働力になった時期にあったことにあったといえる。

6 結 語

以上、労働力人口と経済発展の関係を、戦後の我が国の経験に照らして説明したが、要するに両者は相互に密接に関係しており、我が国の場合はその関係が経済にとって好都合に働いたといえる。しかし、将来についてみるとまた問題は別である。後の章で説明されるとおり、我が国の人口は今後急速に高齢化する見込みであり、それに伴って労働力人口も高齢化するであろう。そのときいろいろな問題が生じるが、労働力に関しては次の2つの問題が重要である。1つは、活力に満ちた若い労働力が相対的に少なくなることである。この問題に対しては技術進歩によって対応するのが当然であるが、高齢化する労働力と技術の問題が解決されなければならない。もう1つは、人口の高齢化とともに、一般的に、消費需要が変化する。それにつれて産業構造が変化し、労働力の配置も変化せざるをえない。この点に関してとくに重要な問題は、高齢者のためのサービスである。そのなかには医療保健、福祉を中心にきわめて幅広い産業と職業が含まれるであろう。

これら2つの問題はいずれもきわめて重要な問題であるが、前者については別の章で取り扱われているので、ここではとくに後者について意見を述べておきたい。経済法則的には、需要が増大するのに応じて資本と労働力が移動するのが原則である。高齢者のためのサービスなどについても、その法則がおこなわれるものと思われる。しかしそれは需要が顕在化した場合のことであって、有効需要にならない潜在的需要に対しては有効に働かないことはいうまでもない。高齢者の需要はしばしば潜在的なものにとどまるきらいがあるので問題である。またかりにそれが顕在化しても、種々の理由で他の強力な需要に押されて十分な資本と労働力を確保できず、需要が満たされないこともある。将来の高齢者の所得との関係でこの点も問題である。

これまで労働力を労働市場に現れる労働力として考えてきたが、高齢者のためには家族などの労働が必要とされることが多い。この種の労働は通常の労働問題には現れないが、しかしそれと無関係ではない。そして今後高齢者が増えると、家族がかれらの介護に拘束され、労働力化することが困難になる場合がある。今後高齢者が増加するにつれて必要となる労働力の問題は労働市場における労働力と家庭に潜在する労働力を合わせた全体を視野にいれて考えなければならないであろう。

第3章 労働力人口と高齢化

日本経済研究センター主任研究員

飯 尾 晃 一

1 労働力人口の高齢化

(1) 高齢化の推移

労働力人口の高齢化をどのような指標でとらえるか、また、いわゆる高齢労働力をどのように定義するかについても、その目的や資料の制約などによって異なってくる。しかし、ここでは日本の経済成長期以降の労働力の年齢構造を概括するために、表1のように15～34歳を若年労働力、35～54歳を中年労働力、55歳以上を高年労働力として3区分し、その構成変化をたどってみた。55歳以上を高年労働力とすることについては若干抵抗があるが、わが国では定年年齢が55～60歳の間に設定されている場合が多いので、5歳階級別資料を用いる限りやや不自然の感は免れないが、とりあえずこのような区分に従うことにする。なお、高年部分に焦点を当てるためにその内訳を合わせて掲げて、年齢区分の組替えも可能であるよう考慮した。

さて、2000年までの労働力人口の予測をも含んだ高齢化の推移を表1によってみておこう。労働力の年齢構造を、わが国の高度経済成長期の始めである1960年にさかのぼって、上に記したような年齢3区分によってみると、85年までの25年間を通じて高学歴化の影響を強く反映して、若年層が構成比のみならず絶対数でも220万の減少を示したことが注目される。これに反し、働きざかりの中年層が急膨張し、高度成長を支える原動力になってきた。また、55歳以上の高年労働力は、1980年まではその構成比が15～16%で推移し、目立った変化はなかったが、85年になって18%へと急激に拡大した。

こうしてみると、これまでの労働力の高齢化は主として若年層の減少と中年層の拡大によってもたらされてきたといえよう。

これに対し、今後2000年までの動きを予測してみると、若年層の構成比がほぼ下げ止まる一方で中年層が縮小に転じ、2000年へ向けての高齢化は専ら高年労働力の増大によってもたらされることになろう。とくに男子のみについてみると、2000年には高年労働力の割合が25%を超え、4人に1人が高年労働力の時代が出現するものと予想される(表1-2)。

このような高齢化を通じて、就業者の平均年齢も上昇している。1960年には全就業者の平均年齢は30.9歳と若々しかったが、83年になると37.3歳に達している。この間のとくに女子の年齢上昇が著しく、60年には平均年齢が20歳台の産業が多数を占めていたが、83年には皆無である。女子全体として9歳も上昇しているのである。男子は、これに比べれば上昇の幅

表1-1 労働力の年齢構造(男女計)

(万人, %)

年次 歳	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	2000
15~34	2,214 (49.1)	2,306 (48.2)	2,356 (45.7)	2,225 (41.8)	2,137 (37.8)	1,993 (33.4)	2,019 (31.8)	2,178 (32.7)
35~54	1,611 (35.7)	1,776 (37.1)	2,042 (39.6)	2,297 (43.2)	2,601 (46.0)	2,894 (48.5)	3,030 (47.7)	2,907 (43.6)
55~	691 (15.3)	707 (14.8)	756 (14.7)	802 (15.1)	912 (16.1)	1,076 (18.0)	1,301 (20.5)	1,577 (23.7)
55~59	271 (6.0)	275 (5.7)	303 (5.9)	314 (5.9)	385 (6.8)	488 (8.2)	584 (9.2)	662 (9.9)
60~64	195 (4.3)	203 (4.2)	222 (4.3)	243 (4.6)	248 (4.4)	288 (4.8)	377 (5.9)	429 (6.4)
65~	225 (5.0)	229 (4.8)	231 (4.5)	245 (4.6)	279 (4.9)	300 (5.0)	340 (5.4)	486 (7.3)
計	4,511 (100.0)	4,787 (100.0)	5,153 (100.0)	5,323 (100.0)	5,650 (100.0)	5,963 (100.0)	6,350 (100.0)	6,662 (100.0)

資料：総務庁統計局「労働力調査年報」, 1990, 2000年の予測部分は日本経済研究センター「高齢化社会への挑戦」

表1-2 労働力の年齢構造(男)

歳	年次	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	2000
15~34		1,287 (48.1)	1,382 (47.9)	1,420 (45.4)	1,409 (42.2)	1,313 (37.9)	1,194 (33.2)	1,178 (31.2)	1,282 (32.1)
35~54		953 (35.7)	1,044 (36.2)	1,220 (39.0)	1,414 (42.4)	1,588 (45.8)	1,738 (48.3)	1,783 (47.2)	1,710 (42.8)
55~		448 (16.8)	459 (15.9)	489 (15.6)	513 (15.4)	563 (16.2)	665 (18.5)	819 (21.7)	1,006 (25.2)
	55~59	177 (6.6)	171 (5.9)	186 (5.9)	190 (5.7)	228 (6.6)	307 (8.5)	357 (9.4)	403 (10.1)
	60~64	127 (4.8)	135 (4.7)	145 (4.6)	154 (4.6)	151 (4.4)	171 (4.8)	247 (6.5)	282 (7.1)
	65~	144 (5.4)	153 (5.3)	158 (5.0)	169 (5.1)	184 (5.3)	187 (5.2)	215 (5.7)	321 (8.0)
計		2,673 (100.0)	2,884 (100.0)	3,129 (100.0)	3,336 (100.0)	3,465 (100.0)	3,596 (100.0)	3,780 (100.0)	3,998 (100.0)

(万人, %)

表1-3 労働力の年齢構造(女)

歳	年次	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	2000
15~34		929 (50.5)	925 (48.6)	936 (46.2)	816 (41.1)	825 (37.8)	800 (33.8)	841 (32.7)	896 (33.6)
35~54		657 (35.7)	732 (38.5)	821 (40.6)	881 (44.3)	1,013 (46.4)	1,156 (48.8)	1,247 (48.5)	1,197 (44.9)
55~		242 (13.2)	247 (13.0)	256 (13.1)	289 (14.5)	348 (15.9)	411 (17.4)	482 (18.8)	571 (21.4)
	55~59	94 (5.1)	104 (5.5)	116 (5.7)	126 (6.3)	156 (7.1)	182 (7.7)	227 (8.8)	259 (9.7)
	60~64	68 (3.7)	68 (3.6)	77 (3.8)	89 (4.5)	97 (4.4)	116 (4.9)	130 (5.1)	147 (5.5)
	65~	80 (4.4)	75 (3.9)	73 (3.6)	76 (3.8)	95 (4.3)	113 (4.8)	125 (4.9)	165 (6.2)
計		1,838 (100.0)	1,903 (100.0)	2,024 (100.0)	1,987 (100.0)	2,185 (100.0)	2,367 (100.0)	2,570 (100.0)	2,664 (100.0)

(万人, %)

が小さいとはいえ、平均年齢40歳という産業も出始めており、今後数年のうちに男子全体の平均が40歳を超えることになろう。

表2 産業別・就業者の平均年齢

(歳)

	1960			1983		
	計	男	女	計	男	女
全 産 業	30.9	32.8	26.3	37.3	38.2	35.2
鉱 業	36.2	36.4	34.3	42.7	42.9	41.1
建 設 業	34.5	35.0	30.7	39.7	39.8	38.8
製 造 業	29.7	31.8	25.8	38.1	38.5	37.1
卸 ・ 小 売 業	28.4	29.9	25.8	34.1	35.3	31.6
金 融 ・ 保 険 業	32.3	34.5	28.8	35.1	37.5	32.8
不 動 産 業	33.7	37.4	27.6	40.3	42.4	33.6
運 輸 ・ 通 信 業	34.0	35.1	26.8	39.3	39.7	35.4
電 ・ ガ ・ 水 業	35.6	36.0	31.1	38.0	38.6	32.6
サ ー ビ ス 業	—	—	—	37.3	38.5	35.8

資料：労働省「賃金センサス」

女子就業者の年齢が急上昇した主な原因は、25～29歳層が結婚後も継続して就業するようになったこと、およびたとえ一時離職しても育児の手が離れるとともにパートタイマーなどの形で再就職するケースが一般化したことなどである。

男子については、進学率の上昇によって若年層の労働力率が低下した以外には目立った変化は認められないし、高年齢層では第1次産業の規模の縮小とともにむしろ労働力率が低下する傾向にあるから、専ら人口の高齢化を反映した平均年齢の上昇であるといえよう。

産業別就業者の年齢構成をみたとき、もっともドラスチックに変化してきたのは農業である。高度経済成長の時期に大量の若年労働力を供給し続けてきた農村では、当然の結果として農業就業者の減少と高齢化がもたらされた。表3にみるように、1967年に970万人(若干の林業就業者を含む)であった農業就業者が、85年までの20年足らずの間に半数以下に減少している。それとともに、28.6%であった55歳以上の就業者の割合が53.7%まで拡大し、日本の農業は高齢労働者の手によって支えられているといっても過言でない。男子就業者のみについてみるといっそうその傾向が強く、55歳以上が56.7%に達しており、さらに、65歳以上が25.8%を占めるという状況にある。このように急減かつ著しい高齢化にみまわれている日本の農業であるが、ILOのデータによって耕地100ヘクタール当たりの農業就業者の数でみ

表3 農業就業者とその年齢構成

(%, 万人)

	1967			1975			1985		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
15～34歳	24.6	23.9	24.9	15.4	15.7	15.2	10.7	11.6	10.4
35～54	46.9	43.1	50.2	49.4	43.8	53.9	35.6	32.2	39.4
55～	28.6	33.0	24.7	35.3	40.3	30.4	53.7	56.7	50.2
55～59	15.5	16.2	15.0	11.5	11.2	11.8	16.8	15.9	17.7
60～64				10.5	11.5	9.3	15.3	15.0	15.2
65～				13.3	17.6	9.3	21.6	25.8	17.3
就業者数	970	457	513	618	295	323	464	233	231

資料：総理府統計局「労働力調査年報」

ると、中国274人、日本134人、インド101人、ブラジル20人、ソ連9人、イギリス7人、米国1人等となっており、こうした視点からみる限り日本の農業は先進諸国の農業とは異質のものであるといわざるをえないのも事実である。

(2) 企業内での高齢化

従来 of 日本企業の発展を労働面から支えてきた円滑な年功型の組織運営は1970年代に終焉し、80年代に中年労働力の処遇が問題となり、90年代には部課長ポストの不足が深刻化、2000年頃になると高齢者処遇・退職金対策に企業は頭を痛めるといったシナリオが予想される。2000年前後には1971～74年に生まれた第2次ベビーブーム世代が若年労働力として登場し、企業の若返りに一筋の光明を与えるものの、若年化が急速に進展するまでには至らず、その後も企業における高齢化問題は依然として残ることになる。

70年代前半の高度経済成長末期に、大企業はベビーブーム世代を中心に大量の新規採用を行って組織の活性化を図った。しかし、オイルショックを契機とした後半の業績低迷期には大幅な新卒採用の削減を余儀なくされ、高学歴者中心の採用方針とあいまって平均年齢の上昇に拍車をかけた。

従業員の学歴構成に若干触れておくと、1970年頃から高学歴化が急速に進んだ結果、1980年には大企業では大卒（含短卒）・高卒・中卒の構成比は3：5：2になっている。今後進学率に大きな変化がなければ、入退社従業員間の学歴差によって高学歴化が進み、2000年にはこれが4：5：1になるものと予想される。高度成長期には大企業中心に高学歴化が進んだが、オイルショック以降新規採用を大幅に減らした大企業に代って中企業が大学卒者を重点

的に採用し、80年には大企業に似た学歴構成をもつに至った。従業員の高学歴化は今後も続くが、大企業が中卒 → 大卒への急激な転換を示したのに対し、小企業では中卒 → 高卒への緩やかな変化であるところに質的な差が認められる。このように、高齢化に併行するように高学歴化が進行しつつあるのが、わが国の労働市場における変化の特質である。

戦後のベビーブーム世代を中心とする大量の高学歴労働者が今後あい次いで部課長対応年齢に達するので、ポスト不足は深刻である。現在大企業では大卒者の4人に3人までが定年前に部課長になっているが、2000年を過ぎたあたりで定年を迎えるこの世代は3人に1人へと逆転する。

昇進制度を運用面からみると、36～45歳は課長昇進、46～55歳が部長昇進対応年齢であるが、これら年齢層の部課長比率は80年の49%から90年には29%へ低下する。

このような急激な変化を目の前にして、高齢者は能力が衰えている、給与が高くて採算がとれない、だからできるだけ早く退職してもらおうという企業側の図式も、30歳で係長、40歳で課長、50歳で部長という労働者側のイメージももはや通用しないだろう。これらは高度成長と若年型社会が日本的雇用慣行のもとで合理的な循環を繰り返していた時代にもみ通用するパターンである。今や経済は低成長型へ、社会は中年型からやがて高齢型へと我々を取り巻く環境は大きく転換しつつある。こうしたなかで、高齢者はマイナスという固定観念にとらわれていたのでは、いかなる成長企業といえども高齢化時代を切り抜けることはできない。確かに日本的雇用慣行は企業の成長を支えてきた根幹であり、今日でもなお多くのメリットを保持している。しかしその年功的発想が高齢者の活用を阻害していることも事実である。給与、賞与、退職金制度を手直しする一方、能力の再開発を行って遊休従業員の一掃を図らねばならない。労働者側も技術革新によって急変する労働内容に対応していくため、積極的な自己啓発に励むことが肝要である。労使双方のたゆまざる努力によって高齢者に対する既存のイメージが払拭され、そのポテンシャルが十分発揮される活力ある企業作りが急務である。

2 高齢者の就業機会

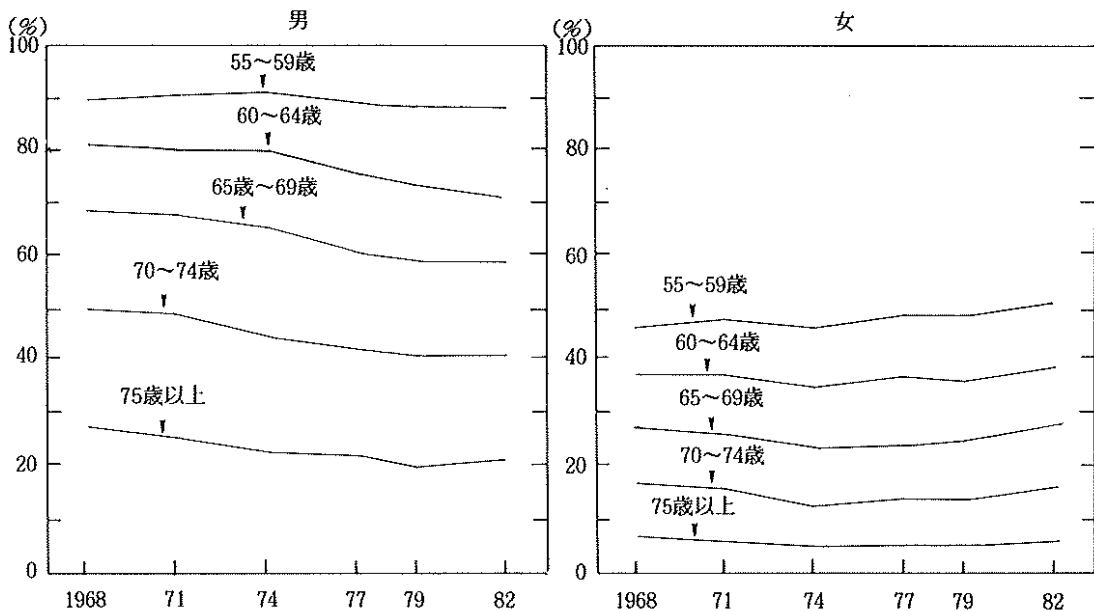
(1) 高齢者の就業率

労働力の高齢化が進むなかで、その対策として選択しうる道は、大別して高齢者ができるだけ長く就労の場に留まって自活の道を歩むか、あるいは事情の許す限り早い時期に引退し

てより多くの余暇を享受できるようなシステムを作り上げていくかであろう。もし第1の道を選ぶなら、増大する高齢労働力をうまく活用していくことができるのか、あるいは高齢者が後進のポストを奪うことにならないかなど種々の難題を生み出すことになるだろう。また、第2の道を選択すれば、年金制度のいっそうの充実などを中心に福祉社会へのより急速な転換を迫られ、勤労年齢層の負担はそれだけ重くならざるをえないだろう。

そこで、最近の高齢者の就業率の推移をたどってみると、図1にみるように男子はどの年齢層もおおむね低下傾向を示しているが、低下のテンポはきわめて緩やかである。これに対し女子の場合は1974年頃からわずかながら上昇に転じている。

図1 高齢者の就業率の推移



資料：総務庁統計局「就業構造基本調査」

男子の場合は低下傾向にあるとはいえ、その水準は国際的にみて異常に高いといわざるをえない。表4にみるように先進諸外国では55歳以上の労働力率は既に30~40%まで低下してきているにもかかわらず、わが国のみ依然60%を上回る水準にある。また、女子の労働力率もわが国は高水準にあり、とくにヨーロッパ諸国に比べ2倍の高率になっている。

このように、高齢者の就労割合の高いことがわが国の1つの際立った特徴になっている。

表4 55歳以上人口の労働力率の比較

(%)

年次	男				
	日 本	アメリカ	フランス	西ドイツ	イギリス
1965	73.4	56.5	49.2	52.5	61.2
1970	69.7	54.2	43.5	47.6	58.1
1975	65.7	52.7	37.7	41.5	54.6
1980	63.0	45.5	32.8	32.1	45.2
1982	62.3	42.8	30.3	32.8	41.6
年次	女				
	日 本	アメリカ	フランス	西ドイツ	イギリス
1965	34.0	23.6	21.0	16.6	18.5
1970	31.6	24.4	19.0	15.5	20.4
1975	29.4	24.5	17.2	14.2	20.0
1980	29.7	22.3	15.3	12.3	17.6
1982	29.8	21.8	14.3	12.4	16.3

資料：ILO "Year Book of Labour Statistics" 1983.

高齢者が諸外国に比べて高い労働力率を維持しているのは、やはり経済的理由が第1で、生きがいや社会参加といった理由は少数派である。またいまの仕事を続けたいと考えている人は65歳以上でも90%近くに昇っており、高齢者の就業の必要性および就業意欲には根強いものがある。

こうしたことから、今後高齢層の労働力率が若干低下することはあっても、基調としては高労働力率が持続するものと考えられる。したがって、高齢者が早期に引退して余生を楽しむといったヨーロッパ型のパターンに近い将来に選択されるとは考え難い。そうになると、急増する高年労働力をどのように活用していくかということが課題として重みを増してくるのである。

(2) 高年労働力活用の道

それでは、このように急増する高齢労働力はどのような姿で就業することになるのでしょうか。このことを探る手がかりとして、55歳以上の就業者がどのように働いているか、最近のデータからみてみよう。

高齢者の第1次産業就業者の割合が大きいことは周知の事実であるが、55歳以上では26.3

％、65歳以上になると33.9％に達している。54歳以下の層では既に6.5％まで下っていることをみても、今後の第1次産業就業割合の低下は著しく、このことが結果として高齢労働者の就業機会を狭めることになる。

第2次産業への就業割合は、第1次産業とは逆に加齢とともに顕著に低下することが特徴的である。たとえば、製造業への就業割合は54歳以下の26.0％に対し55歳以上は17.8％だが、その内訳は55～59歳20.9％、60～64歳17.1％、65歳以上14.1％といった具合である。第2次産業の高齢者の就業動向はマイクロエレクトニクス関連機器の導入が影響するだろう。これまでの各種調査の結果などをみる限り、これら機器の浸透は熟練労働を中心に高齢就業者の適職を減少させる方向に働くものと見なければならぬようだ。そうすると、高齢者の第2次産業就業割合の縮小は一段と加速せざるをえないことになる。

表5 高齢者の産業別就業割合(1982年)

(％)

	15～54歳	55歳以上			
		計	55～59歳	60～64歳	65歳以上
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 林 業	5.8	25.2	19.7	25.4	32.7
漁・水産業	0.7	1.1	1.1	1.1	1.1
鉱 業	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1
建 設 業	9.8	7.9	9.5	8.1	5.6
製 造 業	26.0	17.8	20.9	17.1	14.1
卸・小売業	22.8	19.6	17.2	20.3	22.5
金・保・不業	3.9	3.4	3.2	3.7	3.5
運・通信業	6.8	3.4	5.2	2.8	1.4
電・ガ・水業	0.6	0.4	0.6	0.2	0.1
サ ー ビ ス 業	19.5	18.8	19.3	19.6	17.4
公 務	3.7	2.1	3.0	1.5	1.4
第 1 次 産 業	6.5	26.3	20.7	26.5	33.9
第 2 次 産 業	36.0	26.0	30.7	25.4	19.8
第 3 次 産 業	57.3	47.7	48.5	48.1	46.3

資料：総務庁統計局「就業構造基本調査」

これに対し、第3次産業はいまや高齢者に対しても最大の就業機会を提供する産業になっており、とくに卸・小売業、サービス業に集中している。55歳以上の47.7％が第3次産業に従事しているが、そのうち81％までが卸・小売とサービス業であり、65歳以上についてもそ

れが86%に達している。

このように、第3次産業への就業割合は高齢になっても目立った低下をみせないことなどから、高齢者の就業の場を今後とも拡大していける分野であるとの見方もあるが、必ずしも容易にそのように結論づけることはできないようである。

たとえば、高齢者の就業状況を従業上の地位によってみると、1985年の「労働力調査」によれば15～54歳では雇用者の割合が79.3%まで上昇してきているのに対し、60～64歳になると48.9%まで低下し、さらに65歳以上では33.9%にすぎない。これに対し、自営業主は15～54歳ではわずかに12.3%にすぎないのに65歳以上では44.1%となっており、高齢就業者の大きな部分が自営業主であることがわかる。しかし、その中身を見ると、第1次産業、なかんずく農業および卸・小売業に集中している。これら業種は、今後の趨勢として相対的に縮小していくことが見込まれることから、いきおい高齢者も雇用者として働く割合が拡大せざるをえない状況にある。

表6 高齢就業者の就業形態(1985年)

(万人、%)

	総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
全 年 齢	5,807 (100.0)	916 (15.8)	559 (9.6)	4,313 (74.3)
15～54歳	4,765 (100.0)	586 (12.3)	377 (7.9)	3,780 (79.3)
55～59	473 (100.0)	112 (23.7)	60 (12.7)	299 (63.2)
60～64	274 (100.0)	88 (32.1)	51 (18.6)	134 (48.9)
65～	295 (100.0)	130 (44.1)	66 (22.4)	100 (33.9)

資料：総務庁統計局「労働力調査年報」

しかし、一方で雇用者として働く者の割合は年齢とともに急速に低下することは既にみたとおりで、今後高齢者が早期に引退するのではなく、できるだけ長く就業していくという方向を選択せざるをえない機運にある以上、この一見矛盾する課題に対処していく方途を探らなければならない。

その有力な手段として考えられるのが、いわば高齢者間でのワークシェアリングともいうべき方法である。いま、雇用者の年齢別労働時間をみると、高齢になると若干短くはなっているものの、65歳以上でも依然週当たり40時間をかなり上回っている。このことは、わが国においては高齢者が働くか働かないかの選択が、フルタイムで就業するか、さもないれば就業しないかといった二者択一的な選択を迫られる結果になっていることを意味している。このような二者択一的な選択の機会を、高齢者の働く意志と能力に応じてより多くの中間的

な選択が可能であるように拡げていく工夫がそれである。

わが国の従来の雇用政策は、短時間労働や不完全就業者をフルタイムの完全就業者として就業させることに関心が強かったが、高齢化時代を迎えて、より多様化したニーズに応じていくものであることが求められているのである。

以上見てきたように、これまでの高齢就業者は若年層とは異なった特定の産業・職業に集中的に就業するという色彩が強かった。しかし、今後はあらゆる産業・職業に万遍なく高齢者が配置され、若年層に混ざって活躍できるような環境を作り上げていくことが重要である。

第4章 労働力人口と技術革新

日本大学経済学部教授

降 矢 憲 一

1 技術革新の進展

(1) 資本ストックの蓄積

日本の経済成長率は第1次石油危機による低成長路線への転換以前では年率10%に近い高いものであったが、この経済成長率の要因分析によれば、そのうち3%ポイント程度は技術進歩率によるものとされている。このような高い技術進歩は日本経済を労働集約的な体質から資本集約的なものに変えることによって、高い生産性の上昇を可能にし、ひいては経済成長率を高くさせたことにほかならない。

しかし、このような技術進歩は決してなだらかに進展したものではない。大きなうねりをもって展開され、まさに技術革新というべき迫力をもっていた。そしてそのうねりが大きな山をもったのは日本経済が高度成長期において新しい産業がつぎつぎに登場し、いわゆる成長産業の投資が投資を呼ぶと称された時期昭和30年代の中頃であった。昭和20年代はいわゆる復興の時期であり、従来方式の生産設備や技術の修復が中心課題であったが、その後の本格的成長のためには新しい技術が必要であった。しかし、戦時中の空白もあって、先進工業国との間には大きな技術水準のギャップがあった。このギャップを埋めるために、政府の行政指導の下で先進国、主としてアメリカからの技術輸入が活発に行われた。

当時、まだ資本蓄積が乏しかった日本経済であるが、公的資金の援助を契機として、次第に資本の蓄積が進んだ。30年以降の民間企業の資本ストックの推移をみると、第1表のように30年度の34.4兆円から40年度の82.7兆円、50年度の255.8兆円、60年度の497.9兆円へと10年ごとに2倍を上回る速いスピードで資本は蓄積されてきた。この資本蓄積は近代的産業分野を中心とするものであったことを反映して、全産業で30年間に約14倍であったが、第2次産業は約20倍という著しいものがあった。いうまでもなく生産設備や付帯設備であり、法人企業、わけても産業をリードする大企業中心のものであった。

しかしながら、長期的にみた特徴としては経済構造のサービス化によって、第2次産業の資本ストックの増加よりも第3次産業の資本ストックの増加が大きくなる傾向が生じ、最近の60年においては、第3次産業の資本ストックが第2次産業のそれを上回る事態が生じている。後に述べるように、昭和50年代のハイテク産業による技術革新が第3次産業をも巻き込んでしまうようになったことを反映している。

第1表 民間企業資本ストックの推移

(100億円)

	全産業	1次産業	2次産業	3次産業
30年度	3,448	730	1,085	1,633
35	5,037	992	1,990	2,055
40	8,275	1,406	3,766	3,103
45	15,475	2,472	7,616	5,655
50	25,584	4,066	11,937	9,579
55	34,857	5,925	15,235	13,696
60	49,794	7,576	20,313	21,905

経済企画庁：資本ストック資料(55年価格)

(2) 就業者の増加

このような資本ストックの蓄積、生産増加、雇用機会の増大は第2表に示されるような就業者の増加をもたらした。10年ごとに500万人前後の著しい増加を実現し、就業者総数は30年の

第2表 就業者数の推移

(万人)

		合計	1次産業	2次産業	3次産業
実数	30年	4,090	1,536	1,190	1,364
	35	4,436	1,340	1,481	1,615
	40	4,730	1,113	1,801	1,815
	45	5,094	886	2,144	2,056
	50	5,223	661	2,203	2,348
	55	5,536	577	2,307	2,639
	59	5,766	512	2,349	2,885
	60	5,807	509	2,368	2,930
増減差	30～40	640	△423	611	451
	40～50	493	△452	402	533
	50～60	584	△152	165	582
構成比	30	100.0	37.5	29.1	33.3
	40	100.0	23.5	38.1	38.4
	50	100.0	12.7	42.2	45.0
	60	100.0	8.8	40.8	50.0

資料：総務庁統計局「労働力調査」

4,090万人から60年の5,807万人へと30年間に約1,700万人の増加で、年率にして1.2%である。増加の内容は第1次産業の減少、非1次産業の増加が対称的であるが10年ごとに区切ってみると、第2次産業の増加テンポが時間を経て鈍化している一方、第3次産業は次第に増加してきており、とくに、最近第2次産業の増加が著しく鈍化していることは技術革新による労働節約効果の反映がそれだけ大きいことを示している。就業者の産業別構成をみると、30年においては、全体の3分の1を占めていた第1次産業が60年においては10%を下回り、30年においては第1次産業を下回っていた第3次産業が全体の半分を占めるまでになってきている。

(3) 労働装備率の上昇

労働集約から資本集約に変わった状況を、労働装備率（就業者1人当たり資本ストック）の変化でみてみよう。30年において84.3万円であった労働装備率は10年で2倍前後という速

第3表 就業者1人当たり資本ストック

(万円)

	全産業	うち2次産業	3次産業
30年度	84.3	91.5	79.8
40	174.9	209.1	170.9
50	489.8	541.8	407.9
60	856.5	857.8	747.6
40/30	2.07倍	2.28	2.14
50/40	2.80	2.59	2.38
60/50	1.75	1.58	1.83

第1表、第2表より算出

いスピードで上昇し、60年には10倍をこえる856.5万円という高い水準に達した。いうまでもないことであるが、この労働装備率の水準は第2次産業で高く、最近時点においても、第3次産業のそれを上回っている。これは、財の生産の設備はサービスの生産設備に比べてより多額の資本を必要とすることを意味している。また、同じく財の生産といっても、産業による差異はかなり大きい。高い水準の技術を必要とする近代的産業においては当然ながら、労働装備率の水準も高い。第4表にみるように、製造業のなかでも、鉄鋼業、化学産業などの巨大な生産設備を必要とする産業の労働装備率は、機械産業のその3～4倍という高いものであり、繊維工業のその5倍に近い水準である。

第4表 従業者1人当たり有形固定資産

(万円)

	35年	45	55	58	45/35	55/45	58/55
製 造 業 計	73	209	448	534	2.86	2.14	1.19
うち 織 維	53	118	235	281	2.26	1.99	1.18
化 学	191	558	1,030	1,253	2.92	1.84	1.21
鉄 鋼	221	673	1,624	1,795	3.04	2.41	1.10
一般機械	54	159	327	424	—	2.05	1.29
電気機械		103	226	319	—	2.19	1.41
輸 送 機		213	451	604	—	2.11	1.33
精密機械		90	208	306	—	2.31	1.47

資料：通産省「工業統計表」により算出

(4) 労働生産性の向上

このような技術革新，労働装備率の上昇がもたらした成果を生産性の向上の側面からみてみよう。全産業では，第5表に示すように就業者1人当たり実質国民総生産は石油危機後の経済停滞期の49年に0.2%と落ち込んだことを除けば，年々かなりの上昇率を維持してきており，高度成長期には年率10%を上回る年が何回もあった。50年代の低成長期においても少なくとも2%を下回らないスピードで生産性は上昇をつづけている。ならしてみると30年代，40年代の8%前後に対し，50年代はかなりスピードは低下しているが，3%程度には達している。

一方，製造業の労働生産性は，景気変動の影響を受けることが大きいため，年々の上昇率の変動は全産業のそれに比べるとかなり大きい，これは，生産設備が短期的にはフルに稼動しないことがあり，加えて生産のレベルダウンに応じた雇用量の調整に遅れがみられることもあって，生産性の上昇率が低下することになるのである。しかし，ならしてみると，製造業の生産性上昇率は，30年代，40年代のそれぞれ10%に対し，50年代でも6%と，かなり高い水準を維持している。こうした生産性の上昇によって，生産性の水準は1977年現在で対米10%程度の水準に追いつき，対西欧水準格差では上回るに至っている。

(5) 労働力の質的变化

技術革新は労働力の質へ大きな影響を与えてきている。就業者の職業別の構成をみると(第6表)専門的・技術的職業の割合は35年の5%から55年には2倍に近い9.1%にまで上昇している。米や仏の15%前後，西独の13.5%という水準からみると，まだ若干低い，60年に

第5表 労働生産性の上昇率

(%)

	就業者1人当たり実質国民総生産 ⁽¹⁾	製造工業労働生産性 ⁽²⁾
31年	4.6	—
32	6.9	—
33	5.1	—
34	10.1	—
35	11.6	—
36	12.5	—
37	5.4	2.8
38	11.4	9.4
39	9.5	12.1
40	4.7	3.5
41	10.1	13.0
42	11.8	16.5
43	11.5	14.3
44	9.6	13.5
45	9.1	10.4
46	6.0	4.4
47	7.6	11.4
48	4.9	20.1
49	0.2	0.8
50	3.5	△5.1
51	3.8	12.0
52	3.8	5.0
53	3.9	7.9
54	4.0	11.8
55	2.9	6.3
56	2.5	2.4
57	2.0	1.0
58	2.4	4.5
59	4.0	10.0
60	3.5	3.6

資料：(1) 経済企画庁「国民経済計算」

(2) 日本生産性本部「生産性統計」

第6表 職業別労働力構成

(%)

	35年	45年	55年
合 計	100	100	100
専門的・技術的職業	5.0	6.6	9.1
管 理 的 職 業	2.3	3.9	4.9
事 務	10.3	14.0	17.3
販 売	10.6	12.0	14.1
農 林 漁 業	32.4	19.2	10.8
採 鉱 採 石	0.8	0.3	0.1
運 輸 通 信	3.4	4.5	4.3
技術生産工・単純労務	28.7	31.9	31.0
保 安	1.1	1.2	1.4
サ ー ビ ス	5.4	6.5	7.0

資料：総務庁「国勢調査」

は11%程度に上昇していると推測される。このような専門的技術的職業の内容は、30年代、40年代においては、生産技術的な性格が強く、50年代に入ってから情報化に伴うソフト的性格を強めるなどの変化はみられるが、いずれにしても、技術革新が、より高級な技術を労働力に求めるようになってきており、教育、訓練など、労働力の供給面の対応が進んだことを反映しているのである。進学率の上昇の面から、この変化をみると、義務教育後の高校進学率は30年の51%から50年の91%へ、また、大学進学率は同じ期間に18%から34%へとそれぞれ上昇してきている。

職業別の変化としてはそのウェイトは専門的・技術的職業に比べれば低いが管理的職業の割合の上昇も注目される。これは、経済活動が効率的に行われる必要性が増大してきていることを反映したもので、広義の技術革新の効果である。いうまでもなく高学歴化はこれに直結している。なお、その他に、事務の増加、技能・生産工・単純労務の減少が対照的である。このようなブルーカラーからホワイトカラーへの転換は長期の技術革新の効果であることはいうまでもない。しかし、やや短期的には、たとえば35年から45年にかけて技能・生産工・単純労務の増大もみられた。このような状態は技術革新の初期の局面では、複雑労働を高度の技術労働と単純労働に分解する過程が生ずることの反映である。この分解された単純労働はやがて機械によって置き換えられることになるわけで、これは高度の技術革新の段階といえる。後に述べるように、事務部門に技術革新が波及すると事務職も増加を鈍らせるこ

となるのである。

2 高度成長期の技術革新

(1) 技術革新の特徴

技術革新の長期的な展開と労働力への影響についてはみてきたが、つぎに、その最初の高揚期である高度成長期の特徴を述べることにしよう。

20年代において輸出産業の中心となっていた繊維産業、つづいて登場した鉄鋼業、さらに家電産業などは、いずれも国際競争力を強化するという要請を受けて、30年代に入ると合理化、生産性向上、コストダウンを強力に展開した。この過程で主としてアメリカなどから最新技術が輸入されたこと、それらの新技術が産業間で相互に刺激し合って投資が波及するところとなり技術革新のテンポはいやが上にも高まった。

当時の技術革新の1つは、機械加工工程において精度を高め、生産速度を早めるために採用された自動化を中心とするもので、当然ながら労働節約効果をもついわゆるメカニカル・オートメーション、第2は、スケールメリットを活かす大容量化を目指す、主として装置産業におけるものであって、大規模化、連続操業化を軸とした計器操業への転換を図る、いわゆるプロセス・オートメーション、第3は、これらと関連をもちながらも主として事務部門の効率のレベルアップを図るいわゆるコンピュータリゼーションであった。

これらの技術革新は、それぞれの産業の性格に応じて多様に採用され、その進展の速度も異なったが、いずれも、共通して労働装備率の上昇を伴うものであった。既出第4表でみたように、製造業の労働装備率は35～45年で2.86倍という著しいものであったし、鉄鋼業、化学工業では、この時期3倍前後と高かった。機械工業では単純労働と技能労働の分解を伴う過程にあったこともあって、労働装備率のレベルや上昇の程度は装置産業のそれほどではなかった。しかし、製造業全体としてみた労働装備率は40年代に入ってから、その上昇テンポは鈍ることなくつづいた(第7表)。それは、新しい技術が次第に広汎に普及し、大企業にとどまらず、中小企業にも波及するようになったからである。

大企業を中心にスケールメリットを追求する大量生産方式が行われ、生産規模が拡大するにつれて、労働力需要が増大し、40年代に入ると日本経済はしだいに労働力不足経済へと移行したが、この影響を受けて労働力確保難におちいったのは中小企業であった。このような中小企業は、いきおい労働節約的技術を採用せざるをえなくなり、ひいては労働装備率を高

第7表 企業部門の資本装備率上昇率 (%)

	全 産 業	製 造 業
40年度	10.1	11.6
41	4.2	2.0
42	7.5	11.8
43	12.2	12.9
44	14.0	29.6
45	13.9	16.8
46	11.3	12.7
47	10.4	7.0
48	11.9	10.6
49	10.5	13.1
50	3.7	4.9
51	8.8	8.1
52	7.1	4.0
53	3.7	3.2
54	8.4	2.8
55	8.6	9.7
56	5.3	5.3
57	5.0	1.8
58	7.3	7.8

資料：大蔵省「法人企業統計」

めたのである。大企業と中小企業の労働装備率の格差をみると(第8表)、35年度25.6であったのが40年度29.6、45年度30.9とかなり急速に格差を縮小させている。このような状況が、40年代に入ってから労働装備率の上昇テンポを鈍らせることにならなかった理由である。

第8表 規模別労働装備率 (千円)

	主要企業	中小企業	格 差(%)
35年度	1,184	303	25.6
40	1,983	588	29.6
45	3,353	1,117	30.9

資料：日本銀行「主要企業経営分析」「中小企業経営分析」

(2) 労働生産性の上昇と雇用の増加

労働装備率の上昇による技術革新の効果は労働生産性の上昇に端的に反映されている。製造業の労働生産性の年率上昇率をみると、30年代の前半の9.2%、後半の7.6%から、40年代に入ると前半ではじつに13.4%へと著しい上昇を示している。後半は石油危機によるスタグフレーションへの突入で反転して著しい鈍化を示すが、その後回復している(第9表)。

第9表 製造業業種別労働生産性上昇率

(%)

	35/30	40/35	45/40	50/45	55/50	59/55
食 料 品	△ 0.2	3.3	3.7	4.8	1.0	△0.3
織 維	6.8	6.9	9.8	5.0	5.8	3.2
製 材	4.0	0.4	4.9	△0.3	3.4	△1.5
紙 パ ル プ	6.8	7.7	13.8	5.9	9.1	4.5
化 学	9.8	10.2	15.6	5.7	9.6	5.9
石 油	15.8	16.7	16.2	2.1	0.8	0.5
ゴ ム	2.1	2.3	11.8	9.2	11.3	2.7
皮 革	2.2	7.1	7.4	5.7	0.8	3.3
窯 業	6.2	7.8	11.0	4.5	8.6	2.4
鉄 鋼	9.1	10.8	17.5	6.3	7.7	2.3
非 鉄	10.3	8.9	13.5	5.5	9.5	1.7
金 属 製 品	—	—	14.9	4.2	7.9	△0.2
一 般 機 械	—	3.7	15.7	6.5	11.3	7.7
電 気 機 械	—	6.2	20.6	9.2		
輸 送 機	—	—	13.6	6.9		
精 密 機 械	—	8.5	13.7	4.3		
製 造 業 計	9.2	7.6	13.4	5.5	8.6	4.5

資料：日本生産性本部「生産性統計」

上昇率は年率上昇率

業種別にみると、30年代は高い生産性上昇率を示したのは主として装置産業であるが、40年代に入ると機械工業も遜色のない上昇率をもたらすようになる。これはメカニカルオートメーションの第2局面への移行で、単純化された労働が、徐々に自動化に置き換えられていった効果である。この典型的な例は、家電産業や自動車産業にみられる組立ラインへの自動化方式の採用である。

このような著しい生産性の上昇は労働節約効果の発揮であるが、そのことが、雇用の減少につながったのではないことは、第10表の雇用の状態からみることができる。製造業の全体の雇用は30年代前半で約60％、後半30％という著しい増加をもたらした。これは、労働節約的效果が発揮されたにもかかわらず、生産の増加がこれをはるかに上回ることによって雇用の機会を拡大したのである。とくに生産規模の拡大の著しかった機械工業は、著しい生産性の上昇と併行して、いずれも製造業の平均を上回る雇用増加を実現している。

第10表 製造業業種別雇用

(35年=100)

	26年	30年	35年	40年	45年
製 造 業 計	51.9	60.4	100	129.9	150.1
食 料 品	36.4	57.2	100	168.5	186.6
織 維	86.9	85.2	100	105.0	92.4
衣 服	40.7	53.6	100	143.1	191.6
木 材	53.6	59.5	100	135.5	147.4
家 具	22.9	38.3	100	139.7	183.1
紙 パ ル プ	43.4	61.3	100	125.7	118.6
出 版 印 刷	52.4	72.9	100	128.3	133.1
化 学	63.0	71.1	100	123.5	131.5
石 油	52.3	74.4	100	111.1	151.8
ゴ ム	49.3	55.4	100	106.4	118.4
皮 革	51.8	57.4	100	150.0	136.6
窯 業	45.1	56.2	100	126.5	140.4
鉄 鋼	60.1	63.5	100	125.8	130.0
非 鉄	38.6	55.0	100	126.6	141.7
金 属 製 品	31.8	44.0	100	140.0	165.7
一 般 機 械	42.8	51.3	100	133.1	203.7
電 機	32.3	39.5	100	136.7	209.2
輸 送 機	59.6	64.5	100	139.3	175.9
精 密 機 械	38.6	50.1	100	139.1	158.8

資料：労働省「毎月勤労統計」

しかしながら、40年代に入ると製造業の雇用は全体としては前半で18％とかなり増加率は鈍るところとなったのである。生産は35～40年の1.72倍に対し、40～45年は2.05倍と増加率はむしろ高まっているのである。こうした生産増加テンポの下での雇用増の鈍化こそが技術

革新による雇用節約効果にはならないのである。

(3) 労働力の質的变化

雇用の量にも、このような影響を与えた技術革新であるが、労働の態様の変化を通じて労働力の質に与えた影響は局部的ながら決して小さくないものがあった。そうした事情を端的に示すのは第11表である。これは鉄鋼業の一工程である圧延部門において新鋭工場が操業された場合の労働力の構成が旧式工場に比べてどれだけ激しく変わったかを示したものである。まず年齢的には、従来30歳台、40歳台の熟練工を主体とした職場が20歳台の若年者中心の工場に一変したことであり、それは同時に学歴構成の変化にみられるように高卒がゼロから、半数を高卒で占めるレベルアップが実現したことである。

第11表 鉄鋼圧延部門の労働力構成の変化 (%)

		旧式工場	新鋭工場
年 齢	計	100	100
	21～30歳	6	34
	31～40	44	12
	41～50	40	1
	51歳以上	10	0
学 歴	計	100	100
	高 小	100	43
	新 中	0	17
	旧中新高	0	6
	工 業 高	0	34

資料：労働省「労働生産性調査」(34年)

しかし、こうした状況変化が従来の中高年熟練工の解雇という形で実現したのではないことが注目されるのである。第12表に示すように、たんに工場のなかにとどまらない広汎な配置転換が行われている。この配置転換の実施率が大企業ほど高いことは、技術革新の程度が大きいきほ、配置転換の必要性が大きく、また事実、それは実施された。いうまでもなく、配置を代えることは労働条件の変化を伴うことでもあり、労使間の協議の対象にもなるわけだが、それは円滑に実施されている。たまたま、生産拡大、職場の拡張という条件の下であったことがそれをより円滑に可能としたのであるが、日本の労使関係の柔軟さの証拠でもある。

第12表 設備技術の変化に伴う配置転換実施率

	合 計	うち5,000人以上
事 業 所 内	34.5	48.0
事 業 所 間	16.9	36.0
合 計	43.1	58.7

資料：日本経済調査協議会「労働力の活用に関する実態調査」（42年）

なお、このような若年層、高学歴化層の労働力需要が増大したことによって、労働市場は若年層中心に著しく逼迫した。求人倍率（求職者に対する求人数の倍率）は一般労働者の場合、30年0.28倍、40年0.61倍という供給超過基調の下で、中学卒は1.10倍から3.72倍へ、高卒については0.73倍から3.50倍へと急速に上昇したのである。

3 最近のME化技術革新の影響

(1) 技術革新の進展と特徴

2度にわたる石油危機を克服して著実な経済成長をつづける日本の経済にとってバネとなったのは、いわゆるME化といわれる電子工業を中心とする機械産業における技術革新である。高度成長期の技術革新がいわば輸入新技術であったのに対し、最近の技術革新は、その発端は輸入技術であったとはいえ、その応用開発の段階では大いに独自性も発揮され、かつ電子工業の成果を活用する領域を拡大させた点においても、その創造性は評価されるところであろう。

ME導入、すなわちME機器の採用の状況をみると第13表のように大企業ではかなり高い普及度を示し、中小企業にもかなり進展しつつあることが明らかにされている。これらの新技術の採用時期をみると、すでに石油危機以前においても大企業などではかなり採用されていたが、50年代に入ってから本格的に展開したものであることがわかる。そして今後もかなりのテンポで技術革新が進展することは採用予定率などでも明らかである。こうした新技術採用は、設備投資の動機からも理解できる(第14表)。高度成長期には生産拡大、能力増強が中心であったのが、近年は研究開発、合理化などが能力増強と匹敵する程度になってきている。こうした状況の下で、労働装備率の上昇はたんなる生産性の上昇にとどまらず長期的な技術水準の向上という質的な変革にも向けられてきているのである。

第13表 M E 導 入 状 況

(%)

	導入比率	時 期			予 定	
		～49年	50～54年	55年～	1年以内	2～3年以内
合 計	59.3	31.0	40.6	28.3	2.6	6.6
1,000人以上	95.6	66.2	28.8	4.6	0.5	1.6
300～999人	77.1	39.8	40.2	20.0	1.9	3.8
100～299人	51.2	22.2	42.4	35.3	2.9	7.8
30～99人	40.9*					

資料：労働省「技術革新と労働に関する調査」(57年11月)

(注) *55年数値(労働省「職業別労働力実態調査」)

第14表 設備投資の動機

(%)

	48年度	60年度
能 力 増 強	44.1	34.0
合 理 化	15.5	22.2
研 究 開 発	3.8	13.0

資料：日本開発銀行「設備投資計画調査」

技術革新は雇用には決定的な影響を与えつつある。第15表に示すように、ME化は30%の工場で雇用を減少させる一方、雇用増をみた工場は例外的である。しかし、ここで見逃すことのできないことは、ME機器を生産している工場では、生産拡大を伴っているために、雇用が減少した工場よりは雇用が増大した工場の方が多いということである。こうした状況は高度成長期における大量生産方式の伴った技術革新下でもみられたことであるが、いわば技術革新の投資効果が労働節約効果を上回ったものとして、とくに注目されるのである。技術革新によって労働節約は進展するが、技術革新の担い手産業は例外であるということである。

労働装備率の上昇は50年代に入ってから経済成長率、生産増加率の鈍化ほどには落ち込んでいないことは既出第7表にみたとおりであるし、最近に至るほど第3次産業の労働装備率の上昇が第2次産業のそれを追いついてきていることも既出第3表にみたところである。こうした労働装備率の上昇にみられる技術革新の展開が、雇用に及ぼす影響についてみることにしよう。

第15表 ME化の雇用への影響(事業所比率)

(%)

	増 加	減 少	うちME機器生産事業所	
			増 加	減 少
規 模 計	4.6	30.1	22.3	10.9
1,000人以上	3.5	40.3	21.0	15.6
300～999人	4.1	34.3	24.7	11.7
100～299人	5.1	26.8	21.2	9.1

資料：労働省「技術革新と労働に関する調査」

(2) 雇用面における変化

まず、産業大分類別の雇用の最近の増加率をみると、第16表のように55～60年では製造業では平均1.1%で、この間の生産増加率4.3%からみれば、著しく低く、技術革新の影響が大きいことは明らかである。しかし、同時に注目されるのは、卸小売業、サービス業などが、それぞれ全産業の増加に倍する高い雇用増加を実現している一方で、金融保険業、運輸通信業などが同じ第3次産業でありながら、55～60年の間に雇用を減少させていることである。

第16表 産業大分類別雇用対前年増減率

(%)

	全産業	製造業	卸小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業	サービス業
55年	1.5	1.0	2.1	△0.6	0.1	2.6	4.9
56	1.9	1.1	2.7	0.2	0.7	1.6	4.1
57	1.2	0.7	1.8	0.4	0.0	0.6	2.7
58	0.3	△0.1	1.2	△0.5	△1.5	△0.6	1.8
59	0.9	1.4	0.5	△0.2	△1.4	△2.8	2.3
60	1.2	1.8	0.5	△0.3	△1.3	△2.4	3.2

資料：労働省「毎月勤労統計」

このことは第3次産業のなかでも、これらの産業がいわゆる情報化技術革新の先端産業となりつつあることを示すものである。60年までの推移ではまだ必ずしも十分明らかにされていないが、卸売小売業のなかの卸売業、サービス業のなかの対事業所サービス業、あるいは、電気・ガス・水道業などの装置的性格の強い領域においては技術革新が労働節約的效果を次第に発揮しつつあると推測されるのである。

なお、製造業の中の業種別に雇用の状態をみると(第17表)、20業種中、雇用が減少してい

第17表 製造業産業種別雇用

(55年=100)

	46年	50年	55年	60年
製 造 業 計	113.7	105.5	100	104.9
食 料 品	93.5	92.9	100	105.8
織 維	173.3	126.5	100	86.9
衣 服	88.6	100.8	100	95.3
木 材	155.7	129.5	100	69.8
家 具	108.9	102.3	100	90.4
紙 パ ル プ	116.4	109.4	100	93.0
出 版 印 刷	108.3	107.5	100	105.6
化 学	119.4	110.9	100	95.1
石 油	105.1	109.6	100	87.0
ゴ ム	125.6	107.0	100	99.0
皮 革	115.0	104.4	100	80.1
窯 業	116.5	107.6	100	89.4
鉄 鋼	125.4	121.9	100	91.2
非 鉄	113.2	106.6	100	100.4
金 属 製 品	119.0	107.0	100	101.6
一 般 機 械	124.9	113.3	100	106.4
電 気 機 械	101.4	89.9	100	131.9
輸 送 機	106.8	114.5	100	106.9
精 密 機 械	97.9	91.0	100	115.8

資料：労働省「毎月勤労統計」

るのが12業種と半ばをこえており、55年から60年までの5年間に30%以上の増加をみているのは電気機器産業のみであり、これにつぐのが精密機器産業の15.8%である。この両産業は正にME化技術革新の担い手産業である。

技術革新の進展が雇用に与える影響は大企業と中小企業の比較にも端的に表れている（第18表）。最近の約10年間（46年～57年）では製造業全体では雇用はほぼ横ばいの状態であるが、小零細企業ほど雇用増加率は高く100人未満の規模ではいずれも10%をこえる増加をみているのに対し、大規模企業になるほど雇用の減少率が高くなり、500人以上では14%の減少となっている。このことは大企業中心の技術革新によって雇用機会を失った労働者が比較的労働集約的な中小企業に雇用の場を求めていることを示すものである。

第18表 企業規模別雇用者(製造業)

(千人)

	46年	52年	57年	(57/46)
合 計	11,743	11,640	12,008	102.2
1～9人	1,245	1,420	1,488	119.5
10～29	1,666	1,754	1,909	114.5
30～99	1,991	2,239	2,236	112.3
100～299	1,580	1,605	1,733	109.6
300～499	685	633	606	88.4
500人以上	4,558	3,979	3,935	86.3

資料：総務庁「就業構造基本調査」

第5章 労働力人口の地域分布

亜細亜大学経済学部教授

鈴木 啓 祐

1 労働力人口の地域的配置

この章においては、わが国の労働力人口の地域的配置が明らかにされるのであるが、まず最初に、わが国の労働力人口の地域的配置が戦後どのように変化してきたか、また、その特徴はどのような点にあるかを示してみよう。

いま、わが国の沖縄を除く地域を図1に示されているような13個の地域に区分し、これらの各地域内の就業人口の構成比率を算出してみると、表1のようになる。この結果によれば、わが国の就業人口は、とくに、関東1、東海および近畿1の地域に集中していることが知られる。これらの地域は、わが国の4大都市圏(図3参照)——京浜大都市圏、中京大都市圏、京阪神大都市圏および北九州・福岡大都市圏——のうち、北九州・福岡大都市圏以外の3つの大都市圏を含む地域である。

ところで、さらに、フーバーの人口集中指標 d を用いて、就業人口の地域的集中の程度を測定してみると、表2に示されるように、わが国の就業人口の d の値は、次第に上昇する傾向を示し、このことから、わが国における労働力人口の1つの特徴として、その地域的集中の程度の強化を指摘することができる。ただし、フーバーの人口集中指標 d とは、ここでは、第 i 地域($i = 1, 2, \dots, 13$)の就業人口の全地域の就業人口に対する構成比率を L_i 、第 i 地域の面積の全地域の面積に対する構成比率を A_i とすると、

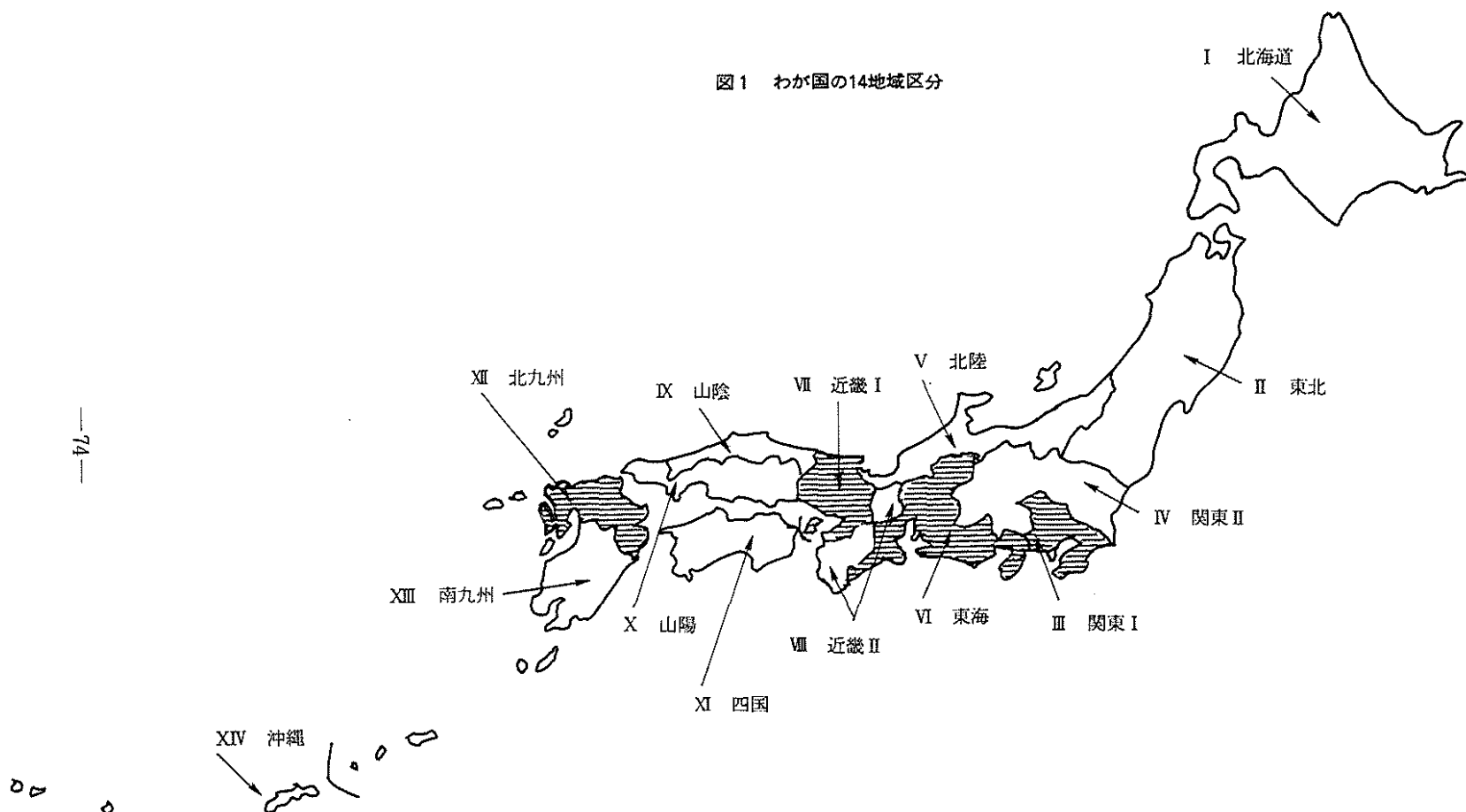
$$d = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^{13} |L_i - A_i| \quad (1.1)$$

で定義される d である。この定義から明らかなように、 d は、就業人口の地域的集中の程度が強くなるほど1に近い値となる性質をもっている。

2 労働力人口の地域別変動の特徴

最近における労働力人口の地域的变化をより詳細に考察するため、1960年から1970年まで、ならびに、1970年から1980年までの各10年における各地域の就業人口を算出してみると表3のような値が得られる。この表の値によれば、わが国の経済活動が大きな進展を示した1960年から1970年までの10年間には、全国において19.6%という大きな就業人口の増加が見られ、しかも、地域間には就業人口増加率の大きな差異が見られた。実際、この期間の最高の就業

図1 わが国の14地域区分



(注) 総理府統計局：『昭和57年就業構造基本調査報告，地域編Ⅲ』，東京，日本統計協会，1984年，5頁により作成。
 斜線の書かれた地域は4大都市圏（図3参照）を含む地域とみなした地域である。

表1 わが国の地域別就業人口構成比率

地 域 名	地域番号	1947 ¹⁾	1960 ²⁾	1970	1980 ³⁾
全 国	—	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数：単位1000)		(33,329)	(43,691)	(52,235)	(55,382)
北 海 道	I	4.9	5.0	4.7	4.7 (4.7) ⁴⁾
東 北	II	11.5	9.8	8.7	8.5 (8.5)
関 東 I	III	12.5	19.1	22.7	24.3 (24.1)
関 東 II	IV	10.7	8.9	8.3	8.2 (8.2)
北 陸	V	7.2	6.0	5.4	5.1 (5.1)
東 海	VI	11.0	11.4	11.8	11.9 (11.8)
近 畿 I	VII	9.5	12.1	13.6	13.2 (13.1)
近 畿 II	VIII	3.3	2.8	2.8	2.8 (2.8)
山 陰	IX	2.1	1.7	1.4	1.3 (1.3)
山 陽	X	6.7	6.0	5.7	5.5 (5.4)
四 国	XI	5.3	4.4	3.8	3.7 (3.6)
北 九 州	XII	8.7	7.7	6.8	6.7 (6.7)
南 九 州	XIII	6.4	5.1	4.1	4.1 (4.0)

(注) 総理府統計局編：『第2回日本統計年鑑』，東京，日本統計協会，1951年，42～43頁，
 総理府統計局編：『第18回日本統計年鑑』，東京，日本統計協会，1968年，55～56頁，
 総理府統計局編：『第24回日本統計年鑑』，東京，日本統計協会，1974年，61～63頁，
 総務庁統計局編：『第35回日本統計年鑑』，東京，日本統計協会，1985年，77～78頁
 により作成。

1) 全人口中の就業人口構成比率(単位：%)。

2) 1960年以後では15歳以上人口中の就業人口構成比率(単位：%)。

3) 比較のため沖縄は含まれていない。

4) ()内の値は沖縄を含めた場合の構成比率である(単位：%)。

表2 フーバーの人口集中指標(d)による労働力人口の地域的集中の程度の推移

年	1947	1960	1970	1980
d	24.3	30.4	34.9	36.0

(注) 表1の値により作成(単位：%)。

表3 地域別就業人口とその増加率

地 域 名	地域番号	就業人口（単位：1000）			増加率（単位：％）	
		1960	1970	1980	1960～1970	1970～1980
全 国	—	43,691	52,235	55,382	19.6	6.0
北 海 道	I	2,183	2,460	2,598	12.7	5.6
東 北	II	4,286	4,568	4,734	6.6	3.6
関 東 I	III	8,329	11,872	13,431	42.5	13.1
関 東 II	IV	3,891	4,337	4,569	11.5	5.3
北 陸	V	2,619	2,822	2,840	7.8	0.6
東 海	VI	4,997	6,184	6,595	23.8	6.6
近 畿 I	VII	5,265	7,107	7,308	35.0	2.8
近 畿 II	VIII	1,236	1,444	1,537	16.8	6.4
山 陰	IX	743	737	738	— 0.9	0.1
山 陽	X	2,632	2,984	3,020	13.4	1.2
四 国	XI	1,915	2,010	2,033	5.0	1.1
北 九 州	XII	3,350	3,546	3,727	5.9	5.1
南 九 州	XIII	2,249	2,163	2,251	— 3.9	4.1
範 囲	—	—	—	—	46.4	13.0

（注）表1の資料により作成。

人口増加率は、関東Iにおける42.5%であり、他方、最低のそれは、南九州の-3.9%であった。したがって、その範囲は、46.4%（=42.5% - (-3.9%））に達した。これに対して、1970年から1980年までの10年間では、就業人口増加率に、それ以前の10年間に見られたほど大きな地域的差異が現れず、地域間の就業人口増加率の範囲も13.0%に縮小した。

3 労働力人口の地域別男女別年齢別構造

ここで、労働力人口の地域的特性、とくに、市部と郡部とにおけるその特性、ならびに、その時間的推移について考察してみよう。

表4は、わが国の1960年と1980年における地域別（市部、郡部別）、年齢別（15歳～64歳階

労働力人口の地域分布

表4 地域別、年齢別、男女別労働力人口の構造

1960年

(単位 人口1,000,000)
(構成比率：%)

全国

年 齢 階 級 (人口構成比率)	総 数		男		女	
	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口
総 数	65.3	44.0	31.5	26.8	33.8	17.2
(100.0)	(100.0)	(67.4)	(100.0)	(85.0)	(100.0)	(50.9)
15 ～ 64 歳	59.9	42.1	29.2	25.5	30.7	16.5
(91.8)	(100.0)	(70.2)	(100.0)	(87.5)	(100.0)	(53.9)
65 歳 以 上	5.4	1.9	2.3	1.3	3.0	0.6
(8.2)	(100.0)	(35.5)	(100.0)	(54.4)	(100.0)	(20.9)

市部

年 齢 階 級 (人口構成比率)	総 数		男		女	
	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口
総 数	42.6	27.3	20.7	17.5	21.9	9.8
(100.0)	(100.0)	(64.0)	(100.0)	(84.2)	(100.0)	(44.9)
15 ～ 64 歳	39.6	26.4	19.4	16.8	20.1	9.6
(92.9)	(100.0)	(66.6)	(100.0)	(86.5)	(100.0)	(47.4)
65 歳 以 上	3.0	0.9	1.3	0.6	1.7	0.3
(7.1)	(100.0)	(29.9)	(100.0)	(50.4)	(100.0)	(15.2)

郡部

年 齢 階 級 (人口構成比率)	総 数		男		女	
	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口
総 数	22.7	16.7	10.8	9.4	11.9	7.4
(100.0)	(100.0)	(73.6)	(100.0)	(86.5)	(100.0)	(61.9)
15 ～ 64 歳	20.3	15.7	9.8	8.7	10.6	7.0
(89.5)	(100.0)	(77.3)	(100.0)	(89.4)	(100.0)	(66.1)
65 歳 以 上	2.4	1.0	1.1	0.6	1.3	0.4
(10.5)	(100.0)	(42.2)	(100.0)	(59.3)	(100.0)	(28.5)

1980年

全国

年 齢 階 級 (人口構成比率)	総 数		男		女	
	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口
総 数	89.5	57.2	43.4	35.6	46.0	21.6
(100.0)	(100.0)	(64.0)	(100.0)	(82.1)	(100.0)	(46.9)
15 ～ 64 歳	78.8	54.2	38.9	33.6	39.9	20.6
(88.1)	(100.0)	(68.7)	(100.0)	(86.2)	(100.0)	(51.6)
65 歳 以 上	10.6	3.1	4.5	2.1	6.1	1.0
(11.9)	(100.0)	(28.8)	(100.0)	(46.0)	(100.0)	(16.1)

市部

年 齢 階 級 (人口構成比率)	総 数		男		女	
	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口
総 数	68.0	42.9	33.1	27.2	34.8	15.8
(100.0)	(100.0)	(63.2)	(100.0)	(82.1)	(100.0)	(45.2)
15 ～ 64 歳	60.6	40.9	30.0	25.8	30.6	15.1
(89.2)	(100.0)	(67.4)	(100.0)	(85.8)	(100.0)	(49.4)
65 歳 以 上	7.3	2.1	3.1	1.4	4.2	0.6
(10.8)	(100.0)	(28.4)	(100.0)	(46.1)	(100.0)	(15.4)

郡部

年 齢 階 級 (人口構成比率)	総 数		男		女	
	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口	人 口	労働力人口
総 数	21.5	14.3	10.3	8.5	11.2	5.8
(100.0)	(100.0)	(66.4)	(100.0)	(82.0)	(100.0)	(52.0)
15 ～ 64 歳	18.2	13.3	8.9	7.8	9.3	5.5
(84.5)	(100.0)	(73.1)	(100.0)	(87.7)	(100.0)	(59.1)
65 歳 以 上	3.3	1.0	1.4	0.6	1.9	0.3
(15.5)	(100.0)	(29.6)	(100.0)	(45.7)	(100.0)	(17.8)

(注) 総理府統計局：『昭和35年国勢調査報告』第2巻，その1，東京，日本統計協会，1962年，20～31頁，

総理府統計局：『昭和55年国勢調査報告』第2巻，その1，東京，日本統計協会，1982年，198～200頁

により作成。

年齢階級の欄の（ ）内値が人口構成比率であり，労働力人口の欄の（ ）内の値が

人口中の労働力人口構成比率，すなわち，労働力率である。

各種の構成比率は，この表の値からではなく，1,000人を単位とする人口の値から算出した。

1960年の値には，沖縄県の値が含まれていないが，1980年の値には沖縄県の値が含まれている。なお沖縄県の労働力人口の総数は1980年において0.46百万（総理府統計局：昭和55年国勢調査報告，第3巻，その2，47 沖縄県，東京，日本統計協会，1983年，194頁）であり，沖縄県の値をこの表の値からとり除いても各種の構成比率に大きな変化は生じない。

級，65歳以上階級別），男女別労働力率である。この表の数値によれば，まず，高年齢層の労働力率が非高年齢層のそれよりも低くなっていることが知られるが，その低下の程度は，1960年よりも1980年において強くなっている。また，市部人口の労働力率は，一般に，男女とも，郡部人口のそれよりも低く（例外的に，1980年における男の総数ならびに65歳以上階級の労働力率が市部において高くなっている）なっている。ところで，1960年では，労働力率の市部郡部間の差異が顕著であったのであるが，1980年においては，その差異の程度が縮小し，郡部の労働力率が市部のそれに類似して来た。この点が，最近における労働力率の特徴といえよう。

4 労働力人口の産業別構造の地域的差異

労働力人口の地域別産業別構造を見るため，わが国を4大都市圏を含む地域——関東Ⅰ，東海，近畿Ⅰ，および北九州——ならびに，その他の地域に分け，各地域の1947年，1960年，ならびに1980年における産業別就業人口構成比率を算出してみた。その結果が表5に示されている。この表によれば，いずれの地域においても，第1次産業就業人口の構成比率が，1947年以来急速に低下し，その反対に，第3次産業就業人口構成比率の急速な増加が現れた。そして，1980年においては，第2次産業就業人口および第3次産業就業人口の各構成比率の合計は，すべての地域で80%以上の値を示すに至った。

ところで，一般に，第2次，または，第3次産業就業人口の構成比率は，都市化が進行するにつれて増大する傾向が見られるが，¹⁾ここで，各地域の第2次産業就業人口と第3次産業就業人口とを合わせた就業人口構成比率 $L_{II, III}$ ならびに第2次産業就業人口構成比率 L_{II} と市部人口構成比率 U との関係を観察してみると，図2のような関係が得られた。²⁾この図から明らかなように，第2次第3次産業就業人口構成比率 $L_{II, III}$ は市部人口構成比率と常に密接な正の相関関係を示した。第2次産業就業人口構成比率 L_{II} は，1980年では，市部人口構成

表5 地域別産業別就業人口構成比率

1947年 (単位 総数:1,000 構成比率:%)

地 域 名	地域番号	総 数	構 成 比 率				
			総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第2,3次産業
全 国	—	33,329	100.0	53.4	23.7	22.9	46.6
関 東 I	Ⅲ	4,170	100.0	33.6	32.7	22.7	55.4
東 海	Ⅵ	3,654	100.0	51.0	27.1	21.9	49.0
近 畿 I	Ⅶ	3,151	100.0	29.2	37.7	33.1	70.8
北 九 州	Ⅻ	2,902	100.0	49.2	27.9	22.9	50.8
その他の地域	—	19,452	100.0	62.7	18.3	19.0	37.3

1960年

地 域 名	地域番号	総 数	構 成 比 率				
			総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第2,3次産業
全 国	—	43,691	100.0	32.6	29.7	37.7	67.4
関 東 I	Ⅲ	8,329	100.0	14.1	38.7	47.2	85.9
東 海	Ⅵ	4,997	100.0	27.7	37.5	24.8	62.3
近 畿 I	Ⅶ	5,265	100.0	12.1	43.2	44.7	87.9
北 九 州	Ⅻ	3,350	100.0	33.0	26.9	40.1	67.0
その他の地域	—	21,750	100.0	45.7	21.7	32.6	54.3

1980年

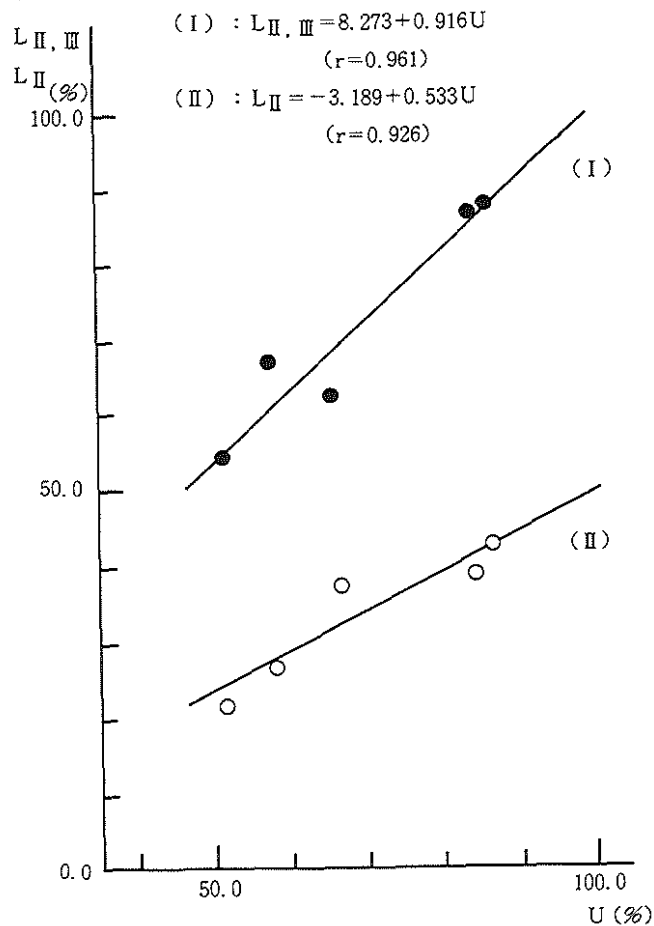
地 域 名	地域番号	総 数	構 成 比 率				
			総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第2,3次産業
全 国	—	55,382	100.0	10.9	34.3	54.8	89.1
関 東 I	Ⅲ	13,431	100.0	3.7	35.1	61.2	96.3
東 海	Ⅵ	6,595	100.0	8.2	41.8	50.0	91.8
近 畿 I	Ⅶ	7,308	100.0	3.2	38.1	58.7	96.8
北 九 州	Ⅻ	3,727	100.0	13.4	28.0	58.6	86.6
その他の地域	—	24,321	100.0	17.6	31.7	50.7	82.4

(注) 表1で用いた資料による。したがって、1947年の就業人口は全人口中の就業人口であり、その他の年の就業人口は、15歳人口中の就業人口である。

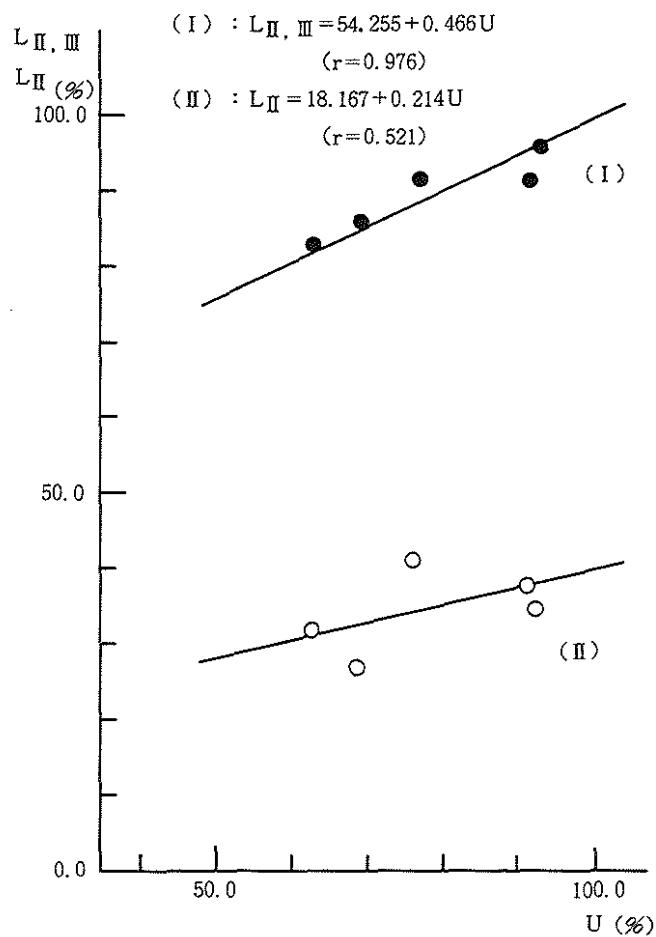
すべての年において、全国ならびにその他の地域の中には沖縄県が含まれていない。

図2 市部人口構成比率Uと第2次第3次産業就業人口構成比率 $L_{II, III}$ および第2次産業就業人口構成比率 L_{II} との関係

(1) 1960年



(2) 1980年



(注) 表5で用いた資料と、総理府統計局：『第13回日本統計年鑑』，東京，日本統計協会，1963年，14～15頁，
総務庁統計局：『第35回日本統計年鑑』，東京，日本統計協会，1985年，29頁とを用いて作成した。

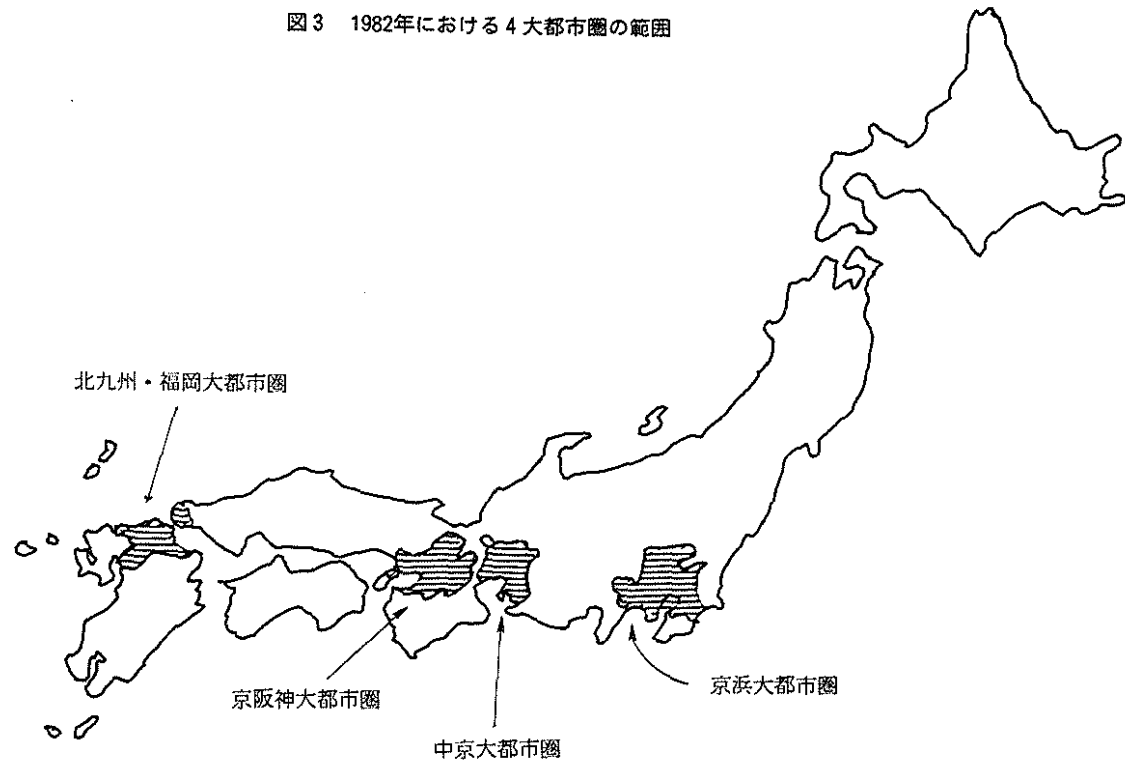
比率 U とあまりよい相関を示さなくなったが、 L_{II} と U との間にも、常に正の相関が見られた。このことから、ここでも、一般的傾向と同様に、都市人口構成比率と第1次産業以外の産業の就業人口構成比率との間には正の相関関係のあることが確認された。

5 労働力人口の教育程度の地域的差異

最後に、労働力人口の教育程度の地域的差異について考察してみよう。1968年と1982年における4大都市圏(図3参照)とその他の地域との初等、中等、高等の各教育機関の卒業生および在学者の構成比率が表6に示されている。この表によれば、まず、高等教育機関卒業生は、常に4大都市圏に多く見られることが指摘され得る。ついで、最近では、女の高等教育機関の卒業生の割合が増加したことが知られる。

なお、4大都市圏とその他の地域における就業者1人当たり純生産 Y と中等、高等教育機関卒業生構成比率 $E_{S,H}$ および高等教育機関卒業生構成比率 E_H との関係はきわめて密接であり、これらの間には、図4に示されているように、統計的に(有意水準5%で)有意な正の相関関係が得られた³⁾。このことは、高い労働生産性を実現するためには、高い教育水準をもつ人びとが要求されることを示唆しているといえよう。

図3 1982年における4大都市圏の範囲



(注) 総理府統計局：『昭和55年国勢調査資料シリーズNo.4，大都市圏の人口』，A-1～B-10頁により作成。
1968年における4大都市圏の範囲もほぼこれに似た範囲である。

表6 地域別男女別教育程度別就業者構成比率

1968年
全 国(単位 総数：1000)
構成比率：％)

年齢階級	総 数	構 成 比 率					
		総 数	卒 業 者				在学者
			総 数	初 等	中 等	高 等	
総 数							
総 数	49,006	100.0	99.2	55.3	33.6	10.3	0.8
15～64歳	46,703	100.0	99.2	53.8	34.8	10.6	0.8
65歳以上	2,303	100.0	100.0	85.4	9.0	5.6	0.0
男							
総 数	30,253	100.0	99.2	52.4	33.3	13.5	0.8
15～64歳	28,644	100.0	99.1	50.7	34.6	13.9	0.9
65歳以上	1,609	100.0	100.0	82.2	10.3	7.5	0.0
女							
総 数	18,627	100.0	99.3	60.0	34.1	5.1	0.7
15～64歳	17,933	100.0	99.3	58.8	35.2	5.3	0.7
65歳以上	694	100.0	100.0	92.8	5.9	0.1	0.0

4 大都市圏

年齢階級	総 数	構 成 比 率					
		総 数	卒 業 者				在学者
			総 数	初 等	中 等	高 等	
総 数							
総 数	21,887	100.0	99.0	44.6	39.1	15.4	1.0
15～64歳	21,119	100.0	99.0	43.4	40.0	15.6	1.0
65歳以上	768	100.0	100.0	77.2	12.8	10.2	0.0
男							
総 数	14,615	100.0	99.0	42.1	37.5	19.3	1.0
15～64歳	14,032	100.0	99.0	40.8	38.5	19.6	1.0
65歳以上	583	100.0	100.0	73.4	13.9	12.9	0.0
女							
総 数	7,272	100.0	99.1	49.4	42.1	7.5	0.9
15～64歳	7,087	100.0	99.1	48.4	43.0	7.7	0.9
65歳以上	185	100.0	100.0	89.2	9.2	1.6	0.0

労働力人口の地域分布

4 大都市圏以外の地域

年齢階級	総 数	構 成 比 率					
		総 数	卒 業 者				在学者
			総 数	初 等	中 等	高 等	
総 数							
総 数	27,119	100.0	99.4	64.0	29.2	6.2	0.6
15～64歳	25,584	100.0	99.3	62.3	30.5	6.4	0.7
65歳以上	1,535	100.0	100.0	89.4	7.1	3.4	0.0
男							
総 数	15,638	100.0	99.3	61.9	29.3	8.1	0.7
15～64歳	14,612	100.0	99.3	60.2	30.8	8.3	0.7
65歳以上	1,026	100.0	100.0	87.1	8.3	4.5	0.0
女							
総 数	11,482	100.0	99.5	66.7	29.0	3.7	0.5
15～64歳	10,973	100.0	99.4	65.4	30.2	3.8	0.6
65歳以上	509	100.0	100.0	94.1	4.7	1.2	0.0

1982年
全 国

年齢階級	総 数	構 成 比 率						
		総 数	卒 業 者				在学者	不詳
			総 数	初 等	中 等	高 等		
総 数								
総 数	57,430	100.0	98.9	34.9	45.1	18.9	0.9	0.1
15～64歳	54,368	100.0	98.9	32.9	46.5	19.5	1.0	0.1
65歳以上	3,069	100.0	99.9	70.7	20.5	8.8	0.0	0.1
男								
総 数	34,797	100.0	98.9	33.0	43.7	22.3	0.9	0.1
15～64歳	32,835	100.0	98.9	30.9	45.1	22.9	1.0	0.1
65歳以上	1,962	100.0	99.9	67.2	20.8	11.9	0.0	0.0
女								
総 数	22,630	100.0	99.0	37.8	47.4	13.8	0.9	0.1
15～64歳	21,533	100.0	98.9	35.8	48.8	14.3	1.0	0.1
65歳以上	1,097	100.0	100.0	76.8	19.8	3.2	0.0	0.1

4 大都市圏

年齢階級	総 数	構 成 比 率						
		総 数	卒 業 者				在学者	不詳
			総 数	初 等	中 等	高 等		
総 数								
総 数	28,063	100.0	98.4	27.5	46.0	24.8	1.5	0.2
15～64歳	26,847	100.0	98.3	26.0	47.0	25.3	1.5	0.2
65歳以上	1,216	100.0	99.8	61.2	25.0	13.7	0.0	0.0
男								
総 数	17,742	100.0	98.3	26.0	43.6	28.7	1.5	0.2
15～64歳	16,927	100.0	98.3	24.5	44.5	29.2	1.5	0.2
65歳以上	815	100.0	99.8	56.6	25.2	18.0	0.0	0.0
女								
総 数	10,321	100.0	98.4	30.1	50.2	18.1	1.5	0.1
15～64歳	9,920	100.0	98.3	28.5	51.2	18.6	1.5	0.2
65歳以上	401	100.0	100.0	70.6	24.2	4.7	0.0	0.0

4 大都市圏以外の地域

年齢階級	総 数	構 成 比 率						
		総 数	卒 業 者				在学者	不詳
			総 数	初 等	中 等	高 等		
総 数								
総 数	29,364	100.0	99.5	42.0	44.3	13.3	0.4	0.1
15～64歳	27,521	100.0	99.5	39.6	46.1	13.8	0.5	0.1
65歳以上	1,843	100.0	100.0	77.0	17.6	5.5	0.0	0.1
男								
総 数	17,055	100.0	99.5	40.3	43.8	15.5	0.4	0.0
15～64歳	15,908	100.0	99.5	37.8	45.6	16.1	0.4	0.0
65歳以上	1,147	100.0	100.0	74.7	17.7	7.6	0.0	0.0
女								
総 数	12,309	100.0	99.4	44.3	45.0	10.2	0.5	0.1
15～64歳	11,613	100.0	99.4	42.1	46.6	10.7	0.2	0.1
65歳以上	696	100.0	100.0	80.5	17.2	2.3	0.0	0.1

(注) 総理府統計局：『昭和43年就業構造基本調査報告全国編』，東京，日本統計協会，1979年，14～19頁，346～347頁，364～401頁，

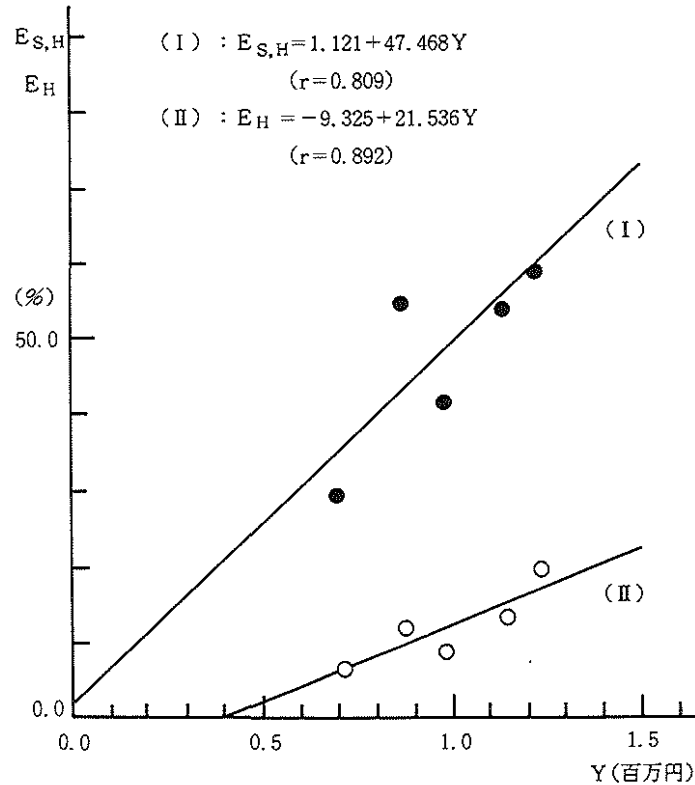
総理府統計局：『昭和57年就業構造基本調査報告全国編』，東京，日本統計協会，1984年，484～491頁，334～388頁，

総理府統計局：『昭和57年就業構造基本調査報告地域編Ⅱ』1984年，430頁

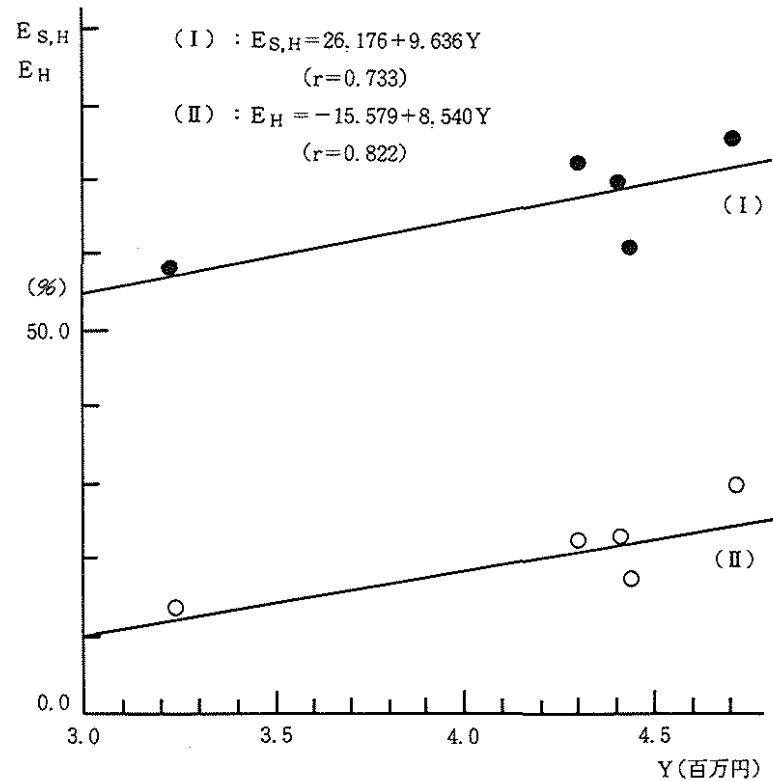
により作成。いずれの年の値も沖縄県の値は含んでいない。

図4 就業者1人当たり純生産Yと教育水準($E_{S,H}$, E_S)との関係

(1) 1968年



(2) 1982年



(注) 表6の資料および、経済企画庁経済研究所：『県民所得統計，(第3回)』，東京，至誠堂，1974年，28～29頁，
経済企画庁経済研究所：『県民経済計算年報(昭和61年版)』，東京，大蔵省印刷局，1986年，20～21頁によって
作成。

4大都市圏の各都市圏の就業者1人当たりの純生産としては下記の地域(都府県)のそれらを用いた。

(1)京浜大都市圏：埼玉，千葉，東京，神奈川，(2)中京大都市圏：愛知，(3)京阪神大都市圏：京都，大阪，兵庫，

(4)北九州・福岡大都市圏：福岡

労働力人口の地域分布

(注) 1) United Nations: *Patterns of Urban and Rural Population Growth*, New York, United Nations, 1980, pp. 17-19.

2) 図2は下記の都市人口構成比率Uと表5の値から得られた。

地域別市部人口構成比率

地 域 名	地域番号	市部人口構成比率	
		1960年	1980年
関 東 I	Ⅲ	84.2%	92.3%
東 海	Ⅵ	66.0	76.5
近 畿 I	Ⅶ	85.7	91.2
北 九 州	Ⅻ	58.8	68.5
その他の地域	—	50.5	63.3

(注) 「その他の地域」には沖縄県は含まれていない。

3) 図4は下記の表の値から得られた。

地域別教育状態別就業人口構成比率ならびに地域別労働生産性
1968年

地 域		卒業生構成比率(%)		就業者1人当たり 地域内純生産(百万円)
		中・高等	高 等	
大 都 市 圏	京 浜	58.4	19.3	1.22
	中 京	41.6	8.8	0.98
	京 阪 神	54.8	13.4	1.13
	北 九 州	54.2	11.2	0.87
その他の地域		29.2	6.2	0.70

1982年

地 域		卒業生構成比率(%)		就業者1人当たり 地域内純生産(百万円)
		中・高等	高 等	
大 都 市 圏	京 浜	74.3	29.0	4.72
	中 京	60.4	17.3	4.43
	京 阪 神	69.6	22.3	4.40
	北 九 州	72.3	20.4	4.30
その他の地域		57.6	13.3	3.25

(注) 「その他の地域」には沖縄県は含まれていない。

第6章 労働力人口の将来推計

厚生省人口問題研究所人口解析センター室長

伊藤 達也

1 本稿の目的

本稿の目的は、日本でこれまで行われてきた労働力人口の将来推計の結果を整理することではなく、労働力人口の将来推計に当たっての問題意識の整理をおこなうことにある。なぜなら、将来推計の目的は、労働力人口推計に限らず、推計を行おうとする研究者や機関が、現在問題となっている事項あるいは現在は小さな問題ではあるが近い将来大きな問題に発展する可能性のある事項に関する将来の動向を、年次とともにその問題点の大きさを数量によって表すことにあるからである。言い換えると、将来推計のテーマ、推計に用いられる方法と結果は、推計を担当した研究者や機関の問題意識に大きく影響されるからである。要するに、ここでは労働力推計の内容とそれぞれの時代の問題あるいは人口の状況との関連性を検討してみよう。

労働力人口の動向を規定する経済と人口の関係について、これまでの章で検討されているが、ここで再度これらの点と労働力人口の将来推計をする意義について簡単に触れておこう。

「一国のなかで、日々物が生産され、取り引きされ、消費されていく。この経済の流れを動かしているものはいうまでもなく国民の労働である。勿論国民といってもすべてが働いている訳ではなく、我が国では主として青壮年層を中心とする国民の約半数近くのもものが、この経済活動に参加しているのである。その中には、生産に従事している人達もあるし、流通部門で働いている人達もいるし、またサービスの仕事をしている人達も多い。さらに仕事を持ちながら休業している者や、職をもたずに仕事をさがしている失業者もいる。わが国では、この仕事をしている人を従業者と、さらに休業者および失業者をもふくめた、ひろく経済活動にむすびついている人口をわれわれは労働力人口というのである。従って国民ののこりの部分、すなわち幼児や学生とか、また多くの老人や家庭の主婦のように、就業しておらず就業する意志もない人達は非労働力人口としてまとめよう。

国民をこのようにわければ、この労働力人口とは労働しているかまたは働くことをもとめてという意味で、労働市場の供給面にたっている人達である。従って一国の経済的繁栄はこの労働力人口の動向によって左右されるし、また逆に一国の経済的状态の変化はこの労働力人口の構成に反映されるのである。一方個人の立場からみれば、各個人は労働をして収入を得、それによってみずからの生活を維持している。従ってはたらく意

志があるのに就業の機会をもたない失業者の存在は大きな社会問題であろう。

かくのごとく労働力人口の動勢をつかむことは一国の経済的、社会的状態を判断する上にかくべからざる要件であり、労働力調査はこの労働力人口の月々の変化をとらえるためにおこなわれている。」¹⁾

労働力人口の将来推計は、この労働力人口の現在から将来にかけての動勢をみるために行われるもので、国の経済計画策定に必要不可欠の資料となっている。

2 将来の労働力供給の推計方法

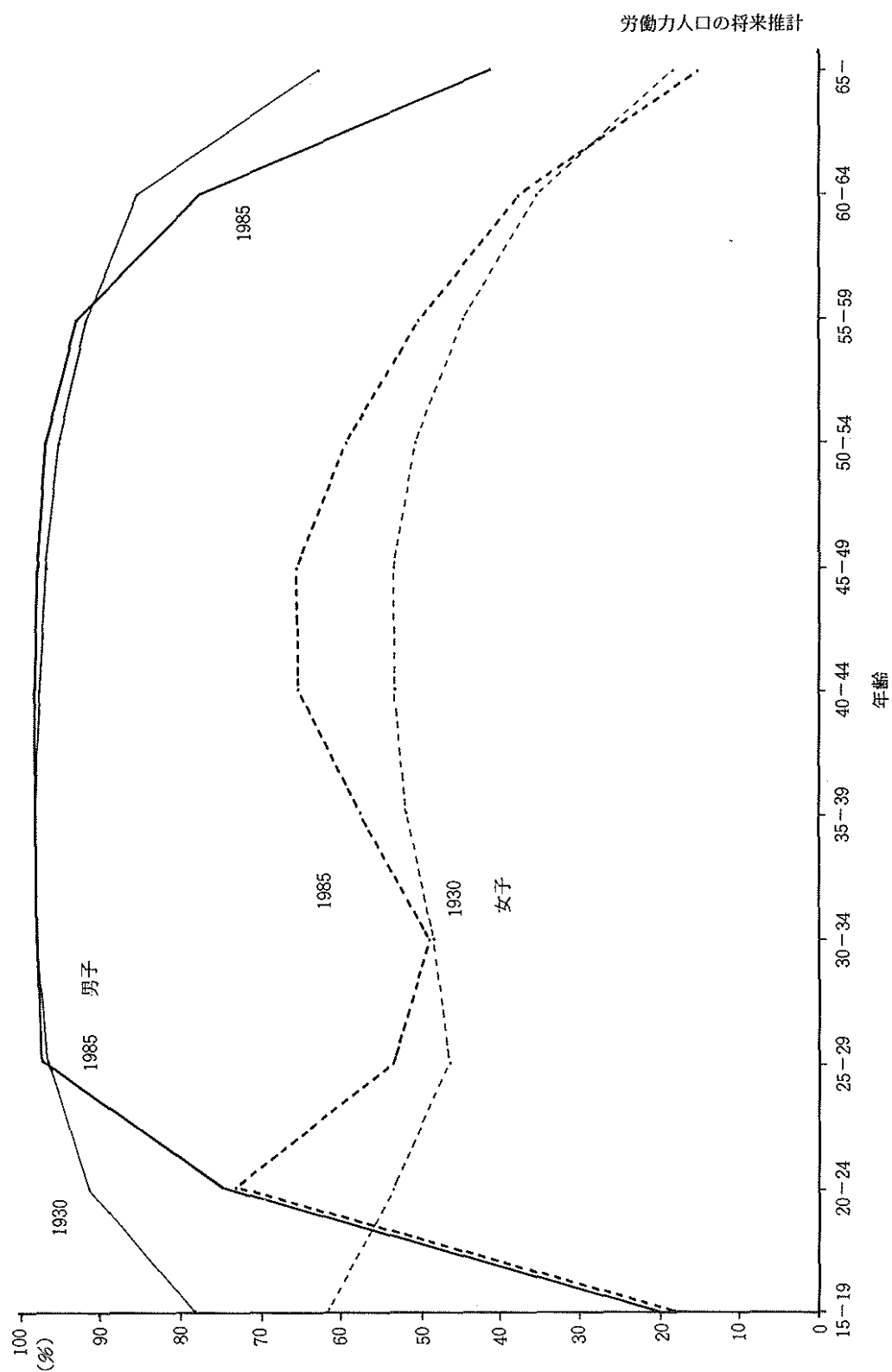
労働力人口の将来推計の多くは、労働力率を用いる方法である。労働力率とは、人口のなかで労働力人口となっている人の割合であり、国勢調査あるいは労働力調査を用いると男女年齢別に計算することができる。なぜ、労働力率を用いる方法が数多く用いられたのであろうか。

図1は、戦前と最近の国勢調査をもとに、男女年齢別労働力率を示したものである。この図から、男女年齢別労働力率の基本的パターンが、戦前と高度経済成長期を経た安定成長期においても変化が少ないことが指摘できる。すなわち、25歳から55歳までの青壮年齢層の男子のほとんどが労働力人口となっている。また青壮年齢層の女子についても、若干の変化はみられるものの、その半数が労働力人口となっていることには変わりはない。

男女年齢別労働力率の基本的パターンが、戦前から半世紀にわたっても変化が少ないということは、労働力の供給は、第1に総人口の増加よりも、人口の年齢構成の変化とくに青壮年齢人口の動向に大きく影響をうけることを意味している。さらに、生産年齢人口の増加は、ただちにその4分の3の労働力人口の増加を意味する。

労働力の供給が、経済活動の成長を上回る時期には、それだけ失業者が多くなり、反対に経済活動が急速に拡大すると労働力不足となる。したがって、失業者が多い時代には、現在から将来にかけての労働力供給力の推計、あるいは生産年齢人口推計が必要である。このような点を最初に指摘した研究者に上田貞次郎がいる。そこでつぎに彼の研究をみてみよう。

図1 わが国の男女年齢別労働力率：1930、1985



3 労働力人口供給過剰時代の将来推計

(1) 戦前における推計

失業問題は、戦前の我が国において人口問題あるいは社会問題のなかで大きなウエイトを占めていた。それは、「国土狭少ニシテ天然資源ニ匱シク、而モ産業経済、発達ガ未ダ不十分ナル我国ニ在リテハ、人口稠密ノ度ヲ加フルニ随ヒ労働ノ需給均衡ヲ失シ国民生活ノ不安ヲ招徠スルノ虞アリ」²⁾と考えられていたからである。

失業問題について様々な調査研究が進められていた。そのような議論のなかで、上田(1932)は「人口の増加率は社会状態の変化に順応するものであって、職業の増加するときは人口増加率が高まり、職業が増加せざるときは人口も自然に低下するという事実がある。けれども人口増加率は左程敏速に変化するものではない。以前の順況な時代に於いて既に増加した所の人口は急に減少するわけに行かない。15年前又は20年前に生まれた所の子供は今頃労働年齢に入つて来て職業を求める。過去20年間出生率が上り坂にあった国に於いては、今日以降の20年間の労働年齢に達するものの数は増加するに相違ない。ここに人口と産業との釣り合いの取れない時代が出来得る。而して我国に此の如き時代が現に来てゐるのではないか。少なくとも将来に來たらんとする恐れがありはしないか。これが私の論点である。」³⁾と考えた。

したがって、日本人口の将来動向をみるのには、「出来るならば来るべき20年または30年間に(1)日本の総人口が何程に増加するのか、又(2)その中有業者として働くべき年齢のものが何程になるのか、(3)幼年老年にして扶養教育を要するものが何程になるのか、この3種の数字を推定すべきである。」⁴⁾と指摘した。このような考えは、それまでになかったといえよう。なぜなら、上田が1933年に1970年までの年齢別人口の将来推計を発表するまでに行われた我が国の将来推計人口はすべて、過去の人口増加率の推移を将来に延長して計算された、総人口のみを推計したものばかりであったからである。⁵⁾

上田は、現在コウホート要因法といわれる方法を用いて1930年から1970年までの年齢別人口の推計を初めて行った。そこで用いられた死亡と出生に関する仮定は、きわめて簡単なものであった。すなわち、1930年国勢調査の年齢(5歳階級)別人口を基準人口とし、死亡については1925年から1930年までの国勢調査間の年齢別生残率、出生については毎年の出生数を210万と仮定し、1970年までの日本の年齢別人口の推計を行った。⁶⁾彼はこのような単純

な仮定に基づく推計の結果には、精密に言えば幾分誤差を生じることは覚悟しなければならないが、その誤差は大勢を動かすに足らずと考えていた。⁷⁾

1933年の推計結果から、年齢3区分別の年齢別人口を表1に示した。この表から、つぎのような結論を出している。⁸⁾「人口総数は今後20年間は尚増加を継続するけれどもその増加率は急に下向するであろう。妊産率の低減の傾向が継続するものと仮定すれば、人口増加の極点は1960～70年間にあって、そのときの総人口は推算が困難であるが8,000万を多く超えることはあるまい⁹⁾」と指摘したうえで、「年齢構成は20世紀の初めから児童の激増を見たが、現今が増加の極点であろう。今後は児童人口は実数において停止し、比率において低減することが予期される。」したがって、「生産年齢の人口は今後20年間（毎年40万から58万増加し、その増加率はその間の人口増加率を2%前後上回る…）激増を見るだろう。これらのものに対して職業を与えることが痛切なる問題である。産児制限は彼らの負担を軽くするのに役立つのみである。」

表1 年齢(3区分)別人口の推計

(1,000)

年 齢	1920	1930	1940	1950	1960	1970
総 人 口	55,963	64,067	71,846	78,355	83,582	87,723
0～14歳	20,416	23,502	25,795	25,824	25,824	25,824
15～59歳	30,949	35,827	40,399	45,963	50,392	53,384
60歳以上	4,594	4,737	5,652	6,568	7,364	8,524

資料：上田貞次郎、「近き将来における日本人口の予測」、『日本人口問題研究』、第一輯、1933年7月、22～23ページ。

(2) 戦後直後から1960年までの推計

労働力人口の将来推計は、その国の経済計画策定に必要なものであるが、敗戦直後の時代にはより重要な問題となった。なぜなら、国民経済の破綻とともに、人口の急増があったからである。敗戦直後の数年間に海外からの引揚者は625万人で、その間外国人140万の国外退去があったものの、けっきょく500万に人口が増加した。引揚者の半数は復員軍人であったことから人口の急増は、まず青壮年齢層の人口の急増をもたらした。つぎに戦争末期に延期されていた出生がいっせいに現実化したからである。

1948年5月に経済安定本部が策定公表した「経済復興計画第一次試案」は、戦後の混乱した経済を安定させるための条件としてつぎの4つをあげている。¹⁰⁾

1. 労働の再生産が可能であるような合理的な生活水準の確保。
2. 必要な輸入を賄うにたる輸出（自立経済）。

3. 前2条件を満足する生産水準と均衡のとれた産業構造。

4. 労働生産性の向上と、できうべくんば完全雇用の実現。

この時期における生産年齢人口の増加と失業の問題がどのようなものであったのであろうか。「1930～34年当時の失業者は151万、総人口の2.3%であった」が、計画策定時の失業者は300万から400万と推定されていた。¹¹⁾「その結果いわゆる正業につき得ない人による犯罪が増加し、不正が横行して、社会不安の大きな原因となっている」。¹²⁾さらに、1955年以降の5年間毎に約600万の生産年齢人口の増加が現実的なものとなっていた。この増加は、失業が問題となっていた1930年代の増加の2倍以上の水準であることから、事態の深刻さが推測されよう。

このような生産年齢人口増加の要因は、人口転換すなわち多産多死から少産少死への人口動態の近代化によるものであった。¹³⁾すなわち、1925年以前に出生した世代は、兄弟も多いが生存率も低かった。しかし、1925年から1950年のあいだに出生した世代は、兄弟数は次第に減少しつつあったものの、それを上回る死亡率とくに乳幼児死亡率と青年期の死亡率の低下によって生残する子供の数は親の世代の約2倍となっていた。この人口転換の中間に位置する多産低死あるいは多産少死の世代が、上田がすでに指摘していたように、1950年代の後半から生産年齢にすぎつぎと加入してきたからにはほかならない。上田の推計よりもその増加が大きいのは死亡率の低下によるものであり、十数年間にわたる生産年齢人口がもたらす「労働力の供給過剰」の事態はより深刻なものとなっていた。¹⁴⁾

生産年齢人口とくに若年人口の増加が、経済にもたらす衝撃の大きさについて、人口問題審議会が1959年に発表した「人口白書」は表2をもとに次のように述べている。¹⁵⁾第1に、1955年に3,991万の労働力人口は、1970年には5,349万と、15年間に1,359万増加する。この増加は1920年から50年までの30年間の増加938万の1.4倍に相当する大きさである。第2に、第1次産業とくに農業就業者は明治中期から戦前まで1,500万前後で安定していたこと、農業の近代化は農業就業者を少なくする方向にあることから、増加する労働力人口は、第2次産業と第3次産業部門で雇用する必要があること。第3に、雇用しなければならない「近代的企業部門の経営規模は、1970年代には1955年の2倍以上になっていなければならない」。

これまで述べてきたように、政府は1950年代から15年間にわたる膨大な労働力人口の供給が確実となった状況下での経済計画の目標として、「経済活動を出来る限り大きくして雇用の増大を図ること」¹⁶⁾、あるいは「出来るだけ高い成長率を持続的に達成することによって、国民生活水準の着実な上昇を図りつつ、完全雇用の状態に接近すること」¹⁷⁾を挙げていた。

1960年に首相となった池田勇人は、「所得倍增計画」によって我が国の高度経済成長をな

しとげた。彼は、10年間に国民所得を倍増するには年平均成長率は7.2%となるが、「1961年から3年間は9%でいくという方針をたてた。当初成長率を高く見こんだのは、ちょうどその間に戦後のベビーブームに生まれた連中が就業する時期がやってくる。それまでに経済の規模を大きくしておかないと失業問題がおきるという配慮からだった。」¹⁸⁾

表2 年齢(3区分)別人口と労働力人口の推移(1930-1975)

年 次	年齢(3区分)別人口				労働力人口
	総 数	0～14歳	15～59歳	60歳以上	
実 数(100万)					
1930	64.5	23.6	36.0	4.7	28.5
1935	69.3	25.5	38.5	5.1	—
1955	90.1	30.1	52.6	7.2	39.9
1960	64.5	23.6	57.5	8.2	44.2
1965	96.4	22.9	64.0	9.4	49.3
1970	99.6	20.6	68.3	10.6	53.5
1975	102.7	20.6	70.2	11.9	55.8
5年間の増加(100万)					
1930～35	4.8	— 1.9	2.5	0.4	
1955～60	4.1	— 2.4	5.5	1.0	4.3
1960～65	3.0	— 4.7	6.5	1.2	5.1
1965～70	3.2	— 2.3	4.3	1.2	4.2
1970～75	3.2	— 0.0	1.9	1.3	2.3

資料：1930、35年の人口は、国勢調査報告。

1955年以降の人口は、人口問題研究所、『昭和32年5月将来推計人口』。

出所：人口問題審議会編、『人口白書、転換期日本の人口問題、昭和34年』

1959年8月、17ページ。

実際はどうであったかという、これは目算がはずれ、1963年には多くなった人口の大部分が、所得が上がったために上級学校に進学するようになり、若年労働力者の需給はかえってひっ迫するという状態になった。」¹⁹⁾

十年を単位として人口の変動を研究する人口学者は、この時期どのような問題を指摘していたのだろうか。館は、1954年に「死亡率の顕著な改善と…昭和25年(1950)以降における急速な出生減退とは、文明国中最も若い現在の人口の老年化傾向を急速に促進しつつある。…その速度と規模において近代文明国が今までに経験したことのないようなものであるとみ

られる。」と指摘した。また黒田は、1955年に「高年化人口学の基本問題」²¹⁾のなかで、人口高齢化の社会経済的影響の1つとして、労働力人口の高年化、高年者の雇用の問題を指摘していた。

以上のことから、我が国の高度経済成長が、若年労働力人口の急激な増加を利用したというよりも、時間的關係からは死亡率低下を経験した多産世代がもたらす生産年齢人口の増加が、高度経済成長を必要としたといえよう。また、1960年代前半は、我が国の労働力問題にとって、それまでの慢性的労働力人口供給過剰と失業の問題から、労働力不足へという歴史的転換をみた時代であったといえよう。

4 若年労働力の供給減少時代の将来推計

1960年に政府の計画となった「所得倍増計画」は高い成長率を維持することによって、国民の生活水準の向上と完全雇用の達成を図ろうとするものであった。しかし、計画が策定された直後から、年齢別人口と労働力人口の推計から、これまで労働力人口の供給過剰の状態から、労働力不足の経済へと変化することが明らかとなった。²²⁾

それは、1960年代後半から新たに労働力人口となる世代が、多産少死の世代から、1950年以降の出生減退期に出生した世代、すなわち少産少死世代に替わってきていることによるものである。と同時に経済成長の結果、子供により高い教育を与えることが社会全体としてもまた親にとっても可能になってきたことが、図1に見られるような25歳未満の労働力率低下の要因ともなったからである。

このような人口の年齢構成の変化と社会の変化の結果、1964年に策定された「中期経済計画」以降の経済計画では、労働力人口の推計の内容は次のように豊富なものになってきた。第1に、これまでの労働力人口の推計と同様な、労働力人口の総量、すなわち人口の年齢構成の変化にともなう労働力人口の供給余力の推計をおこなう。第2に、高い経済成長率のもとでの労働力の総量と産業別労働力需要を、産業別労働生産性などの指標をもとに推計する。そこでは労働力率が50%前後の中高年女子の職場進出を見込む。第3に、産業別に、既就業者からの死亡・退職、新規学卒就業者による増加など、いわば「自然増加」による産業別就業者を計算し、産業別労働力需要と比較した。その結果を基に産業間の就業者の転職者数を推計する。²³⁾

以上のような検討結果から、経済成長率や労働力の産業構造の変化の可能性を検討している。このような推計方法は、その後に行われた経済計画や労働力問題についての長期展望に

24)
 おいても採用されている。

5 人口高齢化期の労働力人口の将来推計 : 2000年までの課題

我が国の人口は、2015年ころまで、人口高齢化が急速に進行し、その後高齢者の割合は安定する。また、高度経済成長を担ってきた多産低死世代の雇用労働者は、次第に定年退職を迎えることになる。しかし、新たに労働力人口となる世代は、少産少死世代であり、労働力人口の増加はあまり期待できない。そこで最後に、このような時期における労働力需給の問題点を最近の労働力推計の結果をもとに整理してみよう。²⁵⁾

第1に、労働力人口の増加が小さくなるとともに、余供給余力の中心が中高年女子と高齢者になる。1980年に5,650万の労働力人口は、2000年には6,410万と20年間に763万増加するとみられるが、その年平均増加率は0.4%にすぎない。これは女子の労働力人口の増加273万と高齢の労働力人口の増加によるものである。

第2に、1950年代に黒田が指摘したように労働力人口が急速に高齢化する。1980年から2000年までの間の55歳以上の労働力人口は、562万増加すると推計されている。高齢労働力者の増加は、労働力人口全体の増加の74%を占めるものとみられる。その結果、労働力人口に占める55歳以上の労働力人口の割合は、1980年の16.1%から2000年には23.0%に達する。

第3に、産業構成における第3次産業化が進行する。第1次産業就業者は、高齢者の引退などにより、1980年の576万から160万も減少するものとみられる。これまでの労働力人口の増加を吸収してきた第2次産業は高い生産性の向上が期待され、就業者の増加は70万と推計されている。しかし、第3次産業は、国民生活の変化に伴うサービス需要の増大を反映し就業者が、1980年の3,035万から2000年には4,027万へと増加するものとみられている。

第4に、失業の発生が予想される。今後20年間に行われるとみられる産業構造の変化は、産業間の就業移動を必然的にもたすが、こうした転職者の年齢は高く、しかも女子の職場進出によって再就職を困難にしているからである。

要するに今後は、中高年齢者を対象とした雇用の拡大・創出が必要であるとしている。

しかし、よく考えてみるとこれからの中高年齢者は、1950年代後半以降に働きだした世代であることから、けっきょくこれまでの数十年にわたる労働力人口の推計の主たる対象がこの世代を中心としてきたといえよう。すなわち、この世代は多産少死の性格をもった世代で、生産年齢に達する以前の戦前と戦争直後には、1950年代以降に若年労働力人口の増加をもた

らすとされ、1960年代からは産業構造の変化をもたらす転職者、さらに1980年代以降に定年の年齢に近くなると再就職が支業かが問題とされているからである。

6 ま と め

これまで労働力人口の推計の内容が、それぞれの時代の問題と人口の年齢構成の変化に大きく影響を受けてきたことをみてきた。これを要約してみよう。

労働力人口の増加が経済の成長をうわまわる時期には、失業が大きな問題であり、このような時期には近い将来における労働力人口の供給量の予測が重要であった。男女、年齢別の労働力率が安定しているので、労働力人口の変化は生産年齢人口の動向に大きく影響されること、したがって、年齢別人口の将来推計から精度の高い労働力人口の供給量予測が可能であった。

ところで出生率が低下した後の世代すなわち少産少死の世代が生産年齢に達しはじめると、若年労働力人口の増加が少なくなり、第1に経済成長が必要とする産業構造の変化によって、既就業者の産業間移動が重要となり、第2にこれまで労働力率が低かった女子と高齢者が労働力人口の供給源と考えられはじめた。

(注)

- 1) 総理府統計局、『労働力調査解説』（統計局調査資料第5号）、1950年7月、1～2ページ。
- 2) 人口食糧問題調査会、『人口食糧問題調査会人口部答申説明』、1930年4月、164ページ。（この記述は、広島清志、「現代日本人口政策史小論——人口資質概念をめぐって（1916～1930）——」、『人口問題研究』第154号、1980年4月、51ページ、による。）
- 3) 上田貞次郎、「我国現下の失業と人口問題」、『日本人口問題研究』、第一輯、1933年7月、52ページ。（この論文は、前年の1932年10月、社会立法協会主催の社会政策会議における失業問題に関する報告をまとめ、『社会政策時報』第146号に収録されたものである。）
- 4) 上田貞次郎、「我国現下の失業と人口問題」、前掲論文、61ページ。
- 5) 浜英彦、「日本における将来人口予測の回顧」、『人口問題研究』第150号、1979年4月、50ページの表1による。
- 6) 上田貞次郎、「近き将来における日本人口の予測」、『日本人口問題研究』、第一輯、1933年7月、6～22ページ。（この論文は、『社会政策時報』第152号に収録されたものに修正増補したものである。）
- 7) 上田貞次郎、「近き将来における日本人口の予測」、前掲論文、22ページ。
- 8) 上田貞次郎、「近き将来における日本人口の予測」、前掲論文、34～35ページ。
- 9) なお、1930年以降の出生した人口は、その出生数が210万で一定、年齢別生残率も変化しないと仮定

によると、総人口は、1930年以降に出生した人口が人口のすべてとなる2015年ころまで増加し、その後はそのときの人口で一定となる。その時、総人口は9,588万、出生率は21.9‰で死亡率と同率となる。

しかし、その後の人口の推移は、死亡率が低下したことによる人口増加があった。なぜなら、出生数は、戦後のベビーブーム期を除くと140～210万の間を推移したからである。

- 10) 経済安定本部、「経済復興計画第一次試案」、1948年5月、要約。
- 11) 経済安定本部、「経済復興計画第一次試案」、1948年5月、149ページ。
- 12) 前掲注11)、参照。
- 13) 伊藤達也、「農村・都市の人口学的バランス」、『日本の人口転換と農村開発』、(人口と開発シリーズ1)、アジア人口・開発協会、109ページ。
- 14) 人口問題審議会編、『人口白書、転換期日本の人口問題、昭和34年』、1959年8月、2ページおよび16～21ページ。
- 15) 人口問題審議会編、『人口白書』、前掲書、32～36ページ。
- 16) 「経済自立5ヶ年計画」、1955年12月。
- 17) 「新長期経済計画」、1957年12月。
- 18) 伊藤昌哉、『池田勇人とその時代』、1985年8月、104～105ページ。(この本は、1966年に発表されたものを改題、再版したものである。)
- 19) 伊藤昌哉、『池田勇人とその時代』、前掲書、105ページ。
- 20) 舘稔、「人口の老年化」、『日本公衆衛生雑誌』、第1巻、第5号、1954年、35ページ。
- 21) 黒田俊夫、「高年化人口学の基本問題」、人口問題研究所研究資料第104号、1955年2月。
- 22) 経済審議会の『日本経済の長期展望』(1960年5月)で、経済の長期展望の前提条件の変化の第一条件として人口の動態の変化をあげている。すなわち、前年に発表された「人口白書」を踏まえて、「出生率と死亡率の急速な低下は、人口増加率を1%以下にするとともに、生産年齢人口の動向に大きな変化をもたらすこと1962年から1965年まで年間平均135万増加するが、1965以降増加は年々低下し1980年ごろには50～60万しかふえないと予想されている。」(5ページ)。つづけて、「このような生産年齢人口の変化は、…前半には雇用吸収度の高い産業の伸張が期待され、…後半においては労働節約的な産業の伸びることが期待されるとともに、労働力人口の増加率の減少は経済成長についての減速要因としてはたらくであろう。」とまとめている。その後の推移は基本的にはこの指摘どおりである。
- 23) たとえば、経済審議会の『日本経済の長期展望』の雇用関係の部分の項目は、人口問題研究所の将来推計人口を基に労働力率をもちいた将来の労働力人口総数の推計、産業の発展にともなう労働需要の計測、新規学卒就業者の動向と産業間転職者数の見通し、農家人口の就業動向、教育制度と進学率の動向、および企業内職業教育と転職者・再就職者への職業訓練計画、である。
- 24) たとえば経済企画庁、「労働力需給の展望と政策の方向」、『新経済社会発展計画の全貌』、1970年5月、478～493ページ、労働省雇用調査研究会、『労働力需給の長期展望』、1981年6月、国土庁、『日本21世紀への展望』、1984年11月、など。

人口と開発シリーズ5
日本の労働力人口と開発

昭和61年12月発行
発 行 財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町TBRビル710号
TEL 03(581)7770(代)
